



今週のPOINT

国内株式市場

米金融政策の不透明感くすぶるなか決算物色が中心

今週の分析銘柄 - FISCO Selection 8 -

東洋製罐グループホールディングス【東証1部 5901】ほか

テーマ別分析

マイクロソフトの買収劇でeスポーツにも脚光

話題のレポート

株価トレンド良好な銘柄

スクリーニング分析

下値抵抗力が強く、業績懸念も乏しい銘柄群

週末は日米株価が大幅上昇で底打ち期待も

1	今週の市場見通し	国内株式市場	マーケット概観	3	
			新興市場	4	
		米国株式市場		5	
		為替市場	米ドル/円予想レンジ	6	
		債券市場	債券先物・長期国債利回り予想レンジ	6	
2	マーケットを読む	今週のポイント		7	
		日経平均株価		8	
3	今週の分析銘柄	FISCO Selection	コムシスHD〈1721〉東証1部	9	
			セブン&アイ・ホールディングス〈3382〉東証1部	10	
			イビデン〈4062〉東証1部	11	
			ビジョナル〈4194〉マザーズ	12	
			セキュア〈4264〉マザーズ	13	
			三菱マテリアル〈5711〉東証1部	14	
			東洋製罐グループHD〈5901〉東証1部	15	
			セイノーHD〈9076〉東証1部	16	
			読者の気になる銘柄	日本電産〈6594〉東証1部	17
				信越化学工業〈4063〉東証1部	17
			テクニカル妙味銘柄	あおぞら銀行〈8304〉東証1部	18
				千葉銀行〈8331〉東証1部	18
4	カテゴリー考察	テーマ別分析		19	
		スクリーニング分析		20	
		先週の話題レポート		21	
		信用需給動向		22	
5	連載コラム			23	

米金融政策の不透明感くすぶるなか決算物色が中心

■パウエル議長会見が波乱呼ぶ

先週の日経平均は週間で804.92円安(-2.92%)と4週連続で大幅続落。4週連続で陰線を形成し、上値と下値の切り下げも4週連続となった。一時は26044.52円と、およそ1年2カ月ぶりの安値を記録した。

前の週に続き、米連邦公開市場委員会(FOMC)を控えるなか、米連邦準備理事会(FRB)による金融引き締めへの懸念から日米ともに非常に振れ幅の激しい展開となった。FOMC前の週半ばまではボラティリティ(変動率)が激しい展開ながらも、日経平均は終値では心理的な節目の27000円を維持する動きが続いていた。

しかし、FOMC後のパウエルFRB議長の記者会見を受けた27日は荒れ模様。パウエル議長の会見は、3月以降全ての会合での利上げを否定せず、また利上げ実施後の量的引き締め(QT)の方針も示すなど、タカ派的な内容と受け止められた。これを受けてリスク回避の動きが強まるなか、日経平均は841.03円安の26170.30円と急落。安値では26044.52円まで下げるなど記録的な下げ幅となった。

一方、週末28日は547.04円高と大幅に反発。前日の急落は行き過ぎとの見方から自律反発狙いの買いが先行したほか、売り方の買い戻しも入った。また、米アップルが決算を受けて時間外取引で大幅高となっていたことや、1ドル=115円台半ばまで進行した円安・ドル高も支援要因に。さらに信越化学工業<4063>や富士電機<6504>、アドバンテスト<6857>、新光電気工業<6967>など主力株の一角が好決算を発表して大幅高となったことも投資家心理の改善に寄与した。ただ、米金融政策の先行き不透明感がくすぶるなか、午前の買い戻し一巡後は上値が重く、午後は高値圏でもみ合いが続いた。

■米雇用統計控え模様眺め

今週の日経平均はもみ合いか。米金融政策の先行き不透明感が続くなか、日米ともに決算発表シーズンに突入しており、個別株物色が中心となりそうだ。

25~26日に開催されたFOMC後のパウエル議長の会見は総じてタカ派的な内容だった。3月以降全ての会合での利上げを否定しなかったことで、市場予想を大幅に上回る利上げ回数が示唆されたほか、政策金利は0.25%ずつ引き上げるのが通常パターンだが、一回で0.5%引き上げる可能性も排除しなかった。また、量的引き締め(QT)については「大幅に減らす必要

がある」と積極的な姿勢を見せつつも、具体的なスケジュールについては明言しなかった。

パウエル議長は想定以上にタカ派的な姿勢を示唆しながらも具体的な発言を避けたことで、市場が嫌う不透明感を緩和させるどころかむしろ強めてしまった。結局、米金融政策を巡る不透明感は政策金利見通し(ドットチャート)が示される3月開催のFOMCまでくすぶることとなるだろう。先週末の米国市場では10年国債利回りが再び1.7%台まで低下し、企業決算も好感されるなか、相場は大幅に反発。決算シーズンに突入して調整は小休止しそうだが、3月FOMCが近づくタイミングでは再び神経質な展開となりそうだ。

今週は米サプライマネジメント協会(ISM)が発表する1月景況指数のほか、週末には1月雇用統計の発表が控える。パウエル議長は「経済データを注視する」との姿勢を維持しているため、指標の注目度は依然として高い。雇用統計が強めの内容となれば金融引き締め懸念が一段と強まりかねないため、週末まで模様眺めムードが支配しやすいただろう。

■好決算は素直に好感

こうしたなか、日米ともに決算発表が多くなっていく。日本では31日にレーザーテック<6920>、コマツ<6301>、2月1日にキーエンス<6861>、村田製作所<6981>、HOYA<7741>、ローム<6963>、2日にソニーグループ<6758>、デンソー<6902>など注目度の高い企業が予定されている。また、足元株価が底堅い三菱商事<8058>などの商社が週後半に予定されている。

先週は信越化学、富士電機、新光電気工業が好決算を発表し、地合いが悪いなかでも寄り天井とならずに大幅高で終えた。年明け以降の株価下落を受けて割安感も出てきているため、好決算は素直に評価されやすいと考えられる。米国でもマイクロソフトやアップルが決算を受けて大幅高となった。今週はアルファベットやメタ・プラットフォームズ、アマゾン・ドットコムが発表予定。米金融政策の不透明感が重しとなるなか、引き続き企業業績が相場の落ち着きを取り戻してくれるかに注目だ。

■米ISM景況指数、米雇用統計など

今週は31日に12月鉱工業生産、1月消費動向調査、2月1日に12月失業率・有効求人倍率、米1月ISM製造業景況指数、2日に米1月ADP雇用統計、OPECプラス、3日に欧州中央銀行(ECB)定例理事会、英金融政策決定会合、米1月ISM非製造業景況指数、4日に米1月雇用統計などが発表予定。

マザーズ最悪期を脱したと言えない理由、22年最初のIPOも

■20年4月以来の安値付けるも、信用買い残はなお高水準

今週の新興市場では、繰り返しとなるが不安定な相場展開が続くとみておいた方がよいだろう。先週のマザーズ指数は5週連続、かつ大幅な下落を強いられ、1月27日には終値ベースでコロナショック直後の2020年4月22日以来の安値を付けた。

週末1月28日は日経平均が500円超上昇したが、マザーズ指数の反発は小幅なものにとどまった。さすがに新興株を巡る環境の悪さが意識されつつあり、投資損益の悪化に伴う資金余力の低下もあって、買いが鈍ってきた印象だ。しかし、信用買い残の水準は全般になお高止まりしており、株式需給の面で最悪期を脱したとは言えない。未曾有の金融緩和のもと、世界的にレバレッジを拡大させてきた反動は大きいだろうと改めて強調しておきたい。

今週は、1月31日にセリア<2782>、ニッポン高度紙工業<3891>、2月3日にメルカリ<4385>、4日に東洋合成工業<4970>などが決算発表を予定している。メルカリはネットショップ開設支援サービスの本格提供開始などで流通総額の拡大に弾みが付くか注目したい。ただ、先週の弁護士ドットコム<6027>を見ると、好決算でも株価反応には不安がある。

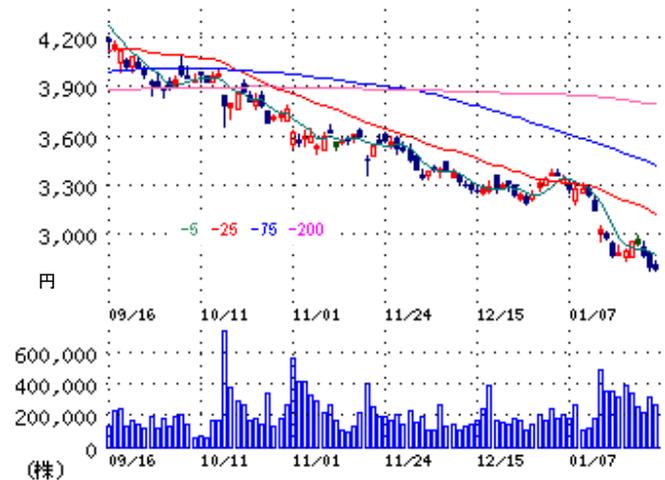
■3日にRecovery、4日にセイファート上場

IPO関連では、2月3日にRecovery International<9214>がマザーズへ、4日にセイファート<9213>がジャスダックへそれぞれ新規上場する。2022年最初のIPOとなるRecoveryは公開規模20億円弱だが、それでも新興株の不振から需給懸念が意識されているようだ。なお、先週はイメージ・マジック<7793>（3月3日、マザーズ）など2社の新規上場が発表されている。

マザーズ指数



セリア<2782>



メルカリ<4385>



主要企業決算や1月雇用統計に注目/米国株式相場 今週の見通し

■先週の動き

週初は、ウクライナ情勢の緊迫化や連邦公開市場委員会（FOMC）で連邦準備制度理事会（FRB）が速やかな引き締め計画を発表するとの警戒感から下落スタート。その後、米国に続き英国やドイツでも、ウクライナの大使館職員や家族の退避を決定したとの報道を受け、ロシアとウクライナの緊張の高まりが警戒されて続落。財務省が実施した2年債、5年債、7年債入札結果の需要が予想外に強く一時下げ止まるも、FRBの積極的な利上げへの警戒感は払しょくできず軟調推移が続いた。週半ば、FRBはFOMCで予想通り政策金利の据え置きを決定。声明では間もなく利上げが適切になるとしたものの、同時に、景気見通しの下方リスクにも言及する中立姿勢を示した。しかし、パウエル議長は会見で各会合での利上げの可能性も除外しないと発言したほか、バランスシートの縮小も過去に比べて速やかなペースになると再表明するなどタカ派姿勢を示したため売りが再開。週後半、10-12月期国内総生産（GDP）の予想以上の高成長に加え、同期雇用コスト指数が予想を下回ったため、インフレがピークを付けた可能性への期待から買戻しが進展、下げを打ち消した。結局、週を通じ主要株式指数は上昇した。

百貨店のコールズは数社の投資会社から買収案が提示されたとの報道が好感され上昇。インターナショナル・ビジネス・マシーニズ（IBM）は決算でクラウドビジネスが好調で内容が予想を上回ったため上昇した。また、クレジットカード会社のアメリカン・エキスプレスは四半期決算の内容が予想を上回ったほか、カード支出額が過去最高に達し通期の収入利益予想を引き上げたため買われた。携帯端末のアップルやITサービスのマイクロソフトも好調な四半期決算が好感されて上昇。一方、半導体メーカーのエヌビディアは、英国のARM買収を断念するとの報道を受け失望感から下落した。

■今週の見通し

FOMCの通過でハイテクなど主要企業決算に焦点が移行する。年始からの株価下落に伴う値ごろ感からの買いが期待できそう。一方、金融政策の不透明感を警戒した売り圧力もくすぶり、上値は決して軽くないだろう。先週は、最初の利上げが予想される3月のFOMCに向けた相場の大きな変動を見越し、変動率の上昇に賭けた投資家の大量のコールオプション購入が散見され、当面、オプション絡みの買いが下値を

支えたと見られ、急落は避けられそう。

本格化している企業決算のほか、今週は週末に金融政策の決定に重要な1月分雇用統計が発表される予定で注目だ。FOMCは7-9月期の過去最大の伸びを記録した賃金インフレを受けて、12月FOMCでタカ派姿勢に転換。労働市場が非常に強く、雇用に打撃を与えずに利上げする余地がかなりあるとパウエル議長は言及しており、金利先物市場はすでに年内5回目の利上げも織り込み始めた。FOMCはフォワードガイダンスを撤廃し経済やインフレ動向次第で金融政策を決定する柔軟性を強めた。状況次第で、現在の見通し通りに引き締めが進まない可能性もありそう。

もともと、中間選挙の年の上半期は相場が上下に振れる傾向が強く、しばらくは乱高下が続くそう。しかし、株式はインフレヘッジ資産のひとつでもあるため、緩やかな上昇基調は維持できるだろう。

経済指標では、1月MNIシカゴPMI、1月ダラス連銀製造業景況指数（31日）、1月製造業PMI、1月ISM製造業景況指数、12月JOLT求人（2月1日）、1月ADP雇用統計（2日）、第4四半期非農業部門労働生産性、1月サービス業PMI、1月ISM非製造業景況指数（3日）、1月雇用統計（4日）などが予定されている。

主要企業決算では、ハイテクでは検索エンジン・グーグルを運営するアルファベット（2月1日）、ソーシャルネットワークプラットフォーム運営のメタ・プラットフォームズ（2日）、オンライン小売のアマゾン（3日）、ヘルスケア関連ではバイオのギリアド・サイエンシズ（1日）、医薬品メーカーのノバルティス（2日）、製薬会社のイーライ・リリー、ヘルスケアのメルク（2月3日）、自動車メーカーではゼネラル・モーターズ（1日）、フォード（3日）、そのほか石油会社のエクソン・モービル、コーヒーチェーンのスターバックス、貨物運送会社のユナイテッド・パーセル・サービス（1日）、半導体メーカーのクアルコム、音楽ストリーミングサービスのスポティファイ・テクノロジー（2日）、写真・動画共有アプリのスナップ（3日）などが予定されている。

アルファベットの決算では、好調なグーグルクラウドサービスが同社の第4四半期の業績を押し上げた可能性があり期待できそう。一方、サプライチェーンの問題が広告費の減少に繋がった可能性には警戒だ。アップルに続き、ハイテクセクターを支えられる好結果が得られるかどうか注目したい。

為替市場

米ドル・円 予想レンジ	114.00 円 ~ 116.50 円
-------------	---------------------

今週のドル・円は伸び悩みか。米連邦準備制度理事会(FRB)による金融正常化への期待が広がっており、3月に政策金利を引き上げた後、バランスシートの縮小に乗り出す見込み。FOMCでの政策決定を受け、目先の経済指標が材料視されそう。2月4日発表の1月雇用統計が市場予想を上回る強い内容だった場合、FRBの積極的な金融引き締めスタンスを後押しするが、米国株式の調整は終了していないとの見方が多いため、株安継続の可能性があろう。米国の利上げやバランスシートの縮小によって世界の株式市場で調整が進む可能性も残されており、株安を警戒してリスク回避的なドル売り・円買いが短期的に強まる可能性がある。

なお、ウクライナ問題で混迷が深まるなか、欧米とロシアの対立が警戒されている。主要国の外交努力で和平交渉が期待されるものの、米ロの主張に隔たりがあり調整は難航しているようだ。欧州諸国へのエネルギー供給問題などを巡ってユーロ売り・ドル買いが続いた場合、ドル・円の取引でもドル買いが強まる可能性は残されている。

【米・1月ISM製造業景況指数】(2月1日発表予定)

2月1日発表の米1月ISM製造業景況指数は58.0と、前月の58.7を下回る見通し。節目の50を大きく超えるものの、市場予想を下回った場合、成長鈍化が意識されやすい。

【米・1月雇用統計】(2月4日発表予定)

2月4日発表の1月雇用統計は非農業部門雇用者数が前月比+17.8万人、失業率は3.9%の見通し。非農業部門雇用者数が市場予想を上回った場合、雇用拡大への期待が浮上し、ドル買い材料になりそうだ。

債券市場

債券先物予想レンジ	150.65 円 ~ 150.95 円
長期国債利回り予想レンジ	0.135 % ~ 0.185 %

■先週の動き

先週(1月24日-28日)の長期債利回りは上昇。米連邦公開市場委員会(FOMC)の結果発表を控えて前半は手控えムードが強まった。日本銀行が26日に実施した国債買い入れオペはまずまずの結果で債券相場を下支えした。ただ、米連邦準備制度理事会(FRB)のパウエル議長は、26日のFOMC会合後の会見で、利上げ推進の意向を伝え、バランスシートの早期縮小の可能性についても言及したことで、27日の国内債券市場では長期債利回りが反発。28日にはドル高円安の進行を意識して10年以降の年限の利回りが上昇。日経平均の反発も影響したようだ。翌週予定の10年国債や30年国債の入札に対する需給面の警戒感もあり、売り圧力が高まった。10年債利回りは0.134%近辺で取引を開始し、一時0.132%近辺まで低下したが、米金利先高観や為替相場の円安進行を意識して反転、28日には0.172%近辺まで上昇し、0.171%近辺で終えた。

債券先物は弱含み。151円00銭で取引を開始し、一時151円04銭まで買われたが、米長期金利の反発や為替相場の円安進行を受けて伸び悩み、27日の取引で一時150円73銭まで下落。27日の夜間取引で150円86銭まで戻したが、28日の日経平均が大幅高と

なったことや、ドル高円安の相場展開となったことから150円74銭まで反落し、150円77銭でこの週の取引を終えた。

■今週の見通し

今週(1月31日-2月4日)の債券市場では、長期債利回りは上げ渋る可能性がある。2月1日に行われる10年国債入札では利回り水準の上昇を待っていた国内投資家の需要が予想されている。3日に行われる30年国債入札でも一定規模の需要が見込まれていることから、長期債利回りの上昇は一服する見込み。ただ、米連邦準備制度理事会(FRB)は金融引き締めの方針を明らかにしており、米長期金利は下げ渋る可能性がある。ドル・円相場が底堅い動きを保った場合、長期債利回りは小幅な低下にとどまる見込み。

債券先物は150円台後半で推移か。10年国債と30年国債の入札結果を見極める展開となりそうだが、国内外の株式相場が底堅い動きとなった場合、債券先物は150円90銭近辺で上げ渋る可能性がある。

決算発表や重要な経済指標も多く不透明感継続、下値不安乏しいバリュー優位か

先週の日経平均は大幅続落。昨年来安値を一気に更新している。注目されたFOMC後のFRB議長発言は、市場が警戒していた内容に近いものであったが、足元での株価下落がタカ派色を和らげるとの期待を裏切るものではあった。当面、FRBが株価の下値サポートになる可能性は薄らいだといえよう。市場が不安定な中で迎えた米主要企業の決算発表も、出尽くし感につながりやすいとの警戒感を強めさせることになったようだ。業種別では、グロースセクターが揃って下落率上位となり、金融関連株が逆行高する展開になっている。

国内でも主要企業の決算発表がスタート。10-12月期決算が市場予想を下回った日本電産は大幅に下落、部材不足のマイナス影響が想定以上に強まった富士通の下げもきつくなっている。地合い悪の中で日東電工なども出尽くし感が先行した。ほか、サイバーAGや富士通ゼネラルなども決算を嫌気する動きが強まった。半面、ディスコ、ファナック、信越化学、富士電機、アドバンテ、野村不動産などは決算評価の動きに。アンリツには悪材料出尽くし感が先行する形になった。その他で決算ポジティブは共立印刷、コメリ、ブレインパッド、オービック、SHOEL、クロスキャット、信越ポリマー、東洋機械、ゴールドクレなど。ネガティブはGENKY、KIMOTOなど。キャピタルアセットはキヤノンMJとの資本業務提携が、丸紅は米穀物集荷・販売企業の売却が高評価される。ウクライナ情勢緊迫化で石川製など防衛関連に関心が向かう場面も見られた。

先週末の米国株高を映して、週初は短期的な底打ち期待が高まることになりそうだ。ただ、ボラティリティの高い不安定な相場展開が続いている中、今週は米主要企業の決算発表も多いほか、雇用統計などの重要な経済指標の発表も予定されている。内容如何によっては波乱相場継続の可能性も引き続き高く、相対的にバリュー株に買い安心感が強い状況といえよう。また、下げのきつい新興市場に関しては、決算発表を控えるなかで出尽くしムードへの警戒が強く、買い安心感は強まりにくいだろう。なお、ウクライナ情勢も引き続き警戒されるが、北京五輪のスタートもあって、地政学リスクは一旦落ち着く可能性が高い。

海外企業決算では、GM、アルファベット、メタ、クアルコム、ノキア、アマゾンなどが予定されている。米国株の方向性を左右する企業も多く、引き続きリスク要因といえよう。国内では、31日に第一三共、コマツ、NEC、TDK、レーザーテック、京セラ、JR東、商船三井、2月1日にキーエンス、村田製、HOYA、野村、ANA、2日にエムスリー、アステラス、ZHD、日立、パナソニック、ソニー、デンソー、三菱UFJ、三井住友FG、3日に花王、武田、日本製鉄、任天堂、伊藤忠、三井物産、三菱商事、郵船、4日にオリンパス、三井不動産など主力企業の決算がまさにピークを迎える。バリュー、グロースの代表格も入り混じっており、その後の物色の方向感形成につながっていく可能性もある。ほか、FRBのタカ派姿勢の強まりを受けて、ECB理事会などにも注目が向かう公算も。週初は、月末の株安アノマリーにも留意。

先週動いた銘柄・セクター（東証1部・個別銘柄は他市場が優先市場のものを除く）

上昇率上位銘柄				下落率上位銘柄				業種別騰落率	
コード	銘柄	終値(円)	騰落率(%)	コード	銘柄	終値(円)	騰落率(%)	上位セクター	騰落率(%)
6210	東洋機械金属	565.0	12.55	6541	グレイステクノロジー	21.0	-68.18	鉱業	6.11
3559	ピーバンドットコム	584.0	12.31	4443	Sansan	1,210.0	-26.76	保険業	2.90
7247	ミクニ	466.0	9.91	6269	三井海洋開発	1,123.0	-22.07	銀行業	2.72
2975	スター・マイカ・ホールディングス	1,378.0	9.45	7092	Fast Fitness Japan	2,009.0	-21.71	不動産業	1.07
9501	東京電力ホールディングス	323.0	8.75	2127	日本M&Aセンターホールディングス	1,706.0	-21.45	水産・農林業	0.77
7970	信越ポリマー	1,115.0	7.83	4751	サイバーエージェント	1,400.0	-21.08	パルプ・紙	0.77
8871	ゴールドクレスト	1,739.0	7.35	4362	日本精化	1,841.0	-20.48	小売業	0.53
8354	ふくおかフィナンシャルグループ	2,288.0	7.17	3697	SHIFT	17,240.0	-19.78	下位セクター	騰落率(%)
9658	ビジネスブレイン太田昭和	1,790.0	6.99	6058	ベクトル	905.0	-19.34	サービス業	-6.91
2212	山崎製パン	1,637.0	6.85	3267	フィル・カンパニー	880.0	-19.34	電気機器	-6.24
1605	INPEX	1,123.0	6.85	6702	富士通	15,165.0	-18.90	精密機器	-4.95
1972	三見金属工業	2,510.0	6.76	3926	オープンドア	1,436.0	-17.85	情報・通信業	-4.44
8283	PALTAC	4,365.0	6.46	6200	インソース	1,708.0	-17.49	鉄鋼	-3.98
8029	ルックホールディングス	1,220.0	6.46	4434	サーバーワークス	2,121.0	-16.43	その他 金融業	-3.88
6070	キャリアリンク	1,632.0	6.39	6594	日本電産	9,641.0	-16.27	証券業	-3.64

反動高、ボリンジャーは底値到達示唆

■投資家の含み損益は依然悪化傾向で戻り待ちの売りも

先週（1月24-28日）の日経平均は4週連続で下落した。1週間の下げ幅は804.92円（前週602.02円）だった。

東証と大阪取引所の集計による投資部門別売買状況では、海外投資家は1月3週（17-21日）、現物・先物合算で2週連続の売り越し（5435億円、前週2451億円）。現物も2週連続の売り越し（2860億円、前週495億円）。

先週の日経平均は急角度で下降する5日線が頭を抑えて下げ足を速め、27日には節目の26000円割れを窺った。週足は4本連続陰線で13週線が26週線を下回るデッドクロスを示現して中長期の下落相場入りを警告する形となった。

今週は大勢弱気ながら短期的には大幅安の反動高を試す局面となろう。先週末28日のローソク足は陽線の胴体部分が27日の陰線の胴体部分に収まる「陰の陽はらみ」を示現して短期的な買い圧力の強まりを示唆している。

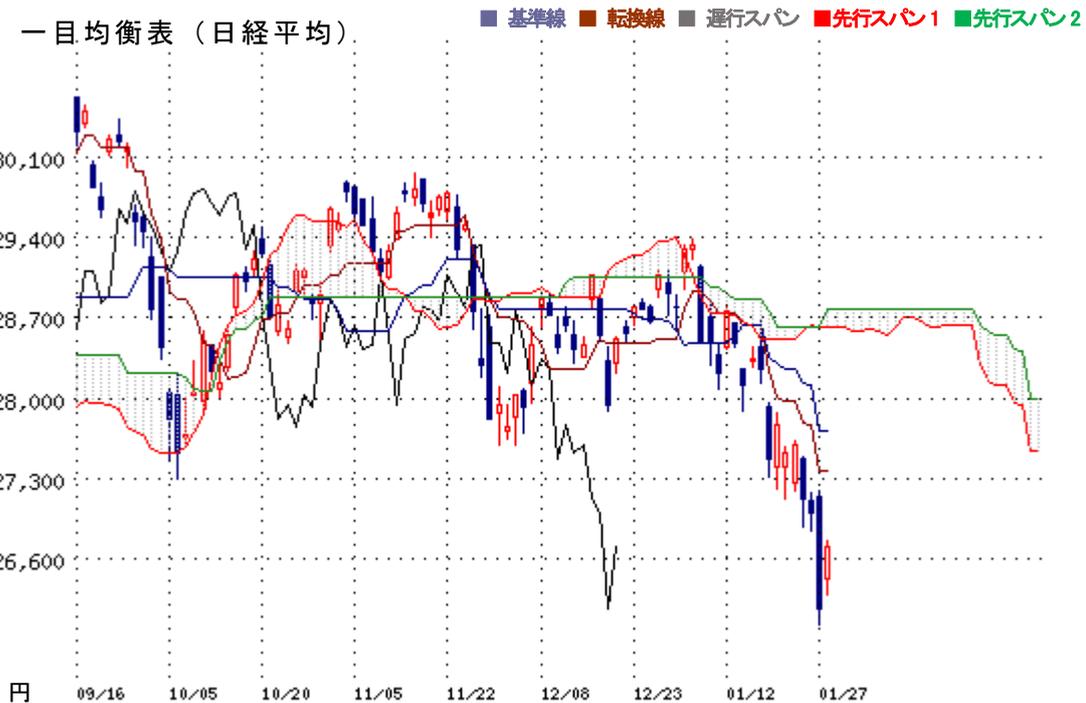
25日線とのマイナス乖離率は27日安値で7.40%に拡大し、28日終値でも5.23%と「売られ過ぎ」の目安となる5%を超えている。このため、今週は押し目買いや買い戻し圧力の継続が予想される。

ボリンジャーバンド（25日ベース）では27日ザラ場安値が大底ラインとされる -3σ に接近し、28日終値は -2σ を上回って短期的な底値到達を示唆している。一方、 1σ の値幅は804.27円（前週476.69円）に拡大し、 -2σ から $+2\sigma$ の各線が中心線から離れていく5本線発散が続いており、日々の株価変動幅が大きくなりやすい点に留意したい。

先週末終値が25日線を上回ったのは日経平均構成225銘柄のうち95銘柄（前週103銘柄）、東証1部全体で21%（前週25%）と減少して買い方苦戦が続いており、株価上昇につれて戻り売り圧力が増大していきそうだ。

上値目標は節目の27000円や一目均衡表の転換線27367.43円が挙げられる。新値三本足の陽転値27467.23円をクリアすると戻り基調が鮮明になり、一目均衡表の基準線27716.34円や25日線28190.45円に向けた反転トレンド延長が視野に入ってくる。

下値では、急降下中で先週末26581.90円に位置するボリンジャーバンド -2σ が重要ポイントとなり、 -2σ 割れとなれば27日安値26044.52円や節目の26000円を再び試す展開となろう。



コムシスホールディングス〈1721〉東証1部

高度無線や5G関連工事が好調、NTTのカーボンニュートラルで商機も

■NTTグループ向け工事が伸長

電気通信工事会社。NTTグループ向けが売上高の43%を占め、NTTグループ以外の工事が8%、LAN工事やWi-Fi工事などが19%、通信土木や太陽光発電システムなど社会システム関連事業等が30%となっている(2021年3月期)。22年3月期上半期営業利益は前年同期比45.8%増の180億円。NTTグループ向けは高度無線関連、光化や5G完成促進の売上げが好調。NTT以外では楽天モバイル向けやソフトバンク向けが伸長した。前期のGIGAスクール関連事業や太陽光関連事業など大型受注の反動で受注高は前年同期比2.5%減少したが、豊富な手持ち工事の進捗により、売上高は同8.3%増加した。22年3月期営業利益は前期比3.4%増の430億円予想。

■主力のNTT関連事業に期待

ここにきて、同社事業の柱であるNTT関連事業に期待が高ま

売買単位	100株
1/28終値	2727円
目標株価	3170円
業種	建設

りつつある。NTTは2040年カーボンニュートラル目標を発表しており、実現のためには、日本全国に点在する蓄電所で発電・蓄電・送配電網の再構築が必要となり、同社にとっては新たな商機となる可能性があり、注目したい。株価は緩やかな上昇局面が続いており、まずは昨年8月高値3170円を目標株価としたい。

★リスク要因

コロナ禍長期化による工事進捗の遅れなど。

1721:日足

全体相場が波乱にも関わらず、昨年12月以来、緩やかな上昇局面に。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2018/3連	380,024	13.7%	30,347	30,706	21.2%	20,390	178.64
2019/3連	481,783	26.8%	35,267	36,071	17.5%	28,018	230.10
2020/3連	560,882	16.4%	38,953	40,064	11.1%	25,994	202.97
2021/3連	563,252	0.4%	41,572	42,941	7.2%	29,369	232.72
2022/3連予	580,000	3.0%	43,000	43,500	1.3%	29,000	231.93

セブン&アイ・ホールディングス〈3382〉東証1部

北米を軸に海外コンビニ事業が成長をけん引

■北米で大型のM&Aを実施

日本をはじめ、世界17の国と地域にコンビニエンスストアやスーパーストア、百貨店、専門店などを展開している。2021年5月14日付で米国 Marathon Petroleum Corporation から主に Speedway ブランドにて運営するコンビニエンスストア事業等に関する株式その他の持分を取得した。この効果で22年2月期業績は営業収益が前期比51%増の8兆7220億円、営業利益は同9%増の4000億円が見込まれている。

■人口比でみると米国での出店余地は大きい

今後も北米のコンビニ事業が成長のけん引役となる見通し。北米では高品質な食品を提供することで、店舗の1日当り売上高が、過去10年で4335ドルから5104ドルに伸びている。米国の人口は日本の2.5倍の3.2億人であるが、店舗数は日本国内の50%程にとどまっており、伸びしろが大きい。上述のM&A効果

売買単位	100 株
1/28 終値	5430 円
目標株価	6600 円
業種	小売

が通年で寄与することにより、23年2月期EPSは330円程度まで膨らむことが期待される。株価はこれまでのバリュエーション推移からPER20倍の評価が妥当と思われる、上記の数字を掛け合わせた6600円を目標株価とする。

★リスク要因

新型コロナ再拡大による個人消費の停滞など。

3382:日足

5日移動平均線に沿った上昇基調が継続。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2018/2連	6,037,815	3.5%	391,657	390,746	7.2%	181,150	204.80
2019/2連	6,791,215	12.5%	411,596	406,523	4.0%	203,004	229.50
2020/2連	6,644,359	-2.2%	424,266	417,872	2.8%	218,185	246.95
2021/2連	5,766,718	-13.2%	366,329	357,364	-14.5%	179,262	203.03
2022/2連予	8,722,000	51.2%	400,000	368,500	3.1%	215,000	243.47

イビデン〈4062〉東証1部

ICパッケージ基盤主体に電子事業が急速成長中

■新光電工に負けず劣らず電子事業は好調持続

ICパッケージ基盤やプリント配線板を展開する電子事業を主力とし、自動車排気系部品のディーゼル・パーティキュレート・フィルタ（DPF）などを手掛けるセラミック事業も展開。電子事業領域で同業に当たる新光電気工業〈6967〉が27日に2022年3月期第3四半期決算を発表。10-12月期実績が市場予想を大きく上回り、通期計画も今期3度目となる上方修正を実施、株価は大幅高となった。イビデンの電子事業も、企業活動を中心にデジタル化・クラウド化が継続するなか高水準の成長を堅持。利益率の高いサーバー向けのICパッケージ基板の安定量産も継続しており収益が急速に拡大中だ。四半期ベースの営業利益水準はモメンタムが拡大しており、利益率も高まっている。

■再度の上方修正に期待

同社も上半期決算時に通期計画を上方修正したが、下期営業

売買単位	100 株
1/28 終値	5920 円
目標株価	6620 円
業種	電気機器

利益の計画値は上期比で21%減と依然保守的。新光電工と同様に2月4日の第3四半期決算時に再度の上方修正が期待される。目標株価は75日移動平均線が位置する6620円とする。なお、地合いの悪化を受けた株価下落で値ごろ感も出てきているため、決算確認後のエントリーでも妙味はありそうだ。

★リスク要因

米金融政策の不透明感に伴うグロース敬遠の動き継続など。

4062:日足

地合いの悪化を受けて200日移動平均線割れも、突っ込み警戒感も。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2018/3連	300,403	12.7%	16,702	17,603	665.0%	11,583	83.21
2019/3連	291,125	-3.1%	10,137	12,600	-28.4%	3,306	23.66
2020/3連	295,999	1.7%	19,685	21,364	69.6%	11,329	81.08
2021/3連	323,461	9.3%	38,634	40,716	90.6%	25,698	183.94
2022/3連予	400,000	23.7%	62,500	63,300	55.5%	39,500	282.94

ビジョナル〈4194〉マザーズ

ビズリーチやハーモスなど展開、第1四半期決算時から通期上方修正

■ビズリーチ、ハーモス、キャリアレ、スタンバイなど展開

企業・産業のDXを支援するシステム、プラットフォームを提供する。2020年2月に設立、21年4月に上場した。テレビCM等でおなじみの転職サービス「ビズリーチ」事業が売上高の82%を占め、人材管理の「ハーモス」事業が4%となっている(21年7月期)。転職サイト「キャリアレ」、求人検索エンジン「スタンバイ」なども知名度を上げつつあり、また、事業承継M&Aプラットフォーム「ビズリーチ・サクシード」や、物流DXプラットフォーム「トラボックス」など多方面で事業展開を進めている。22年7月期第1四半期(21年8-10月)営業利益は25.4億円。前年同期は連結財務諸表を作成していないため、比較はない。

■求人意欲回復で通期業績予想を大幅上方修正

22年7月期営業利益は前期比2.5倍の60.0億円予想。第1四半期決算発表時に、期初予想の26.7億円から2.2倍ほど上方

売買単位	100 株
1/28 終値	7810 円
目標株価	8650 円
業種	情報・通信

修正した。コロナ禍で落ち込んだプロフェッショナル人材に対する企業の求人意欲の回復や、広告宣伝活動等による求職者の増加などが追い風となっている。株価は全体相場調整の影響もあり、昨年12月高値から約1カ月で40%の調整となった。まずは75日移動平均線が位置する8650円を目標株価としたい。

★リスク要因

ビズリーチ事業以外の収益動向など。

4194:日足

12月9日の業績予想上方修正で窓を開け上伸するも、全体相場下落の影響もあり調整を余儀なくされる。しかし、足元では再動意の兆し。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
2020/7連	25,879	-	2,186	2,254	-	4,658	16,308.00
2021/7連	28,698	10.9%	2,368	2,274	0.9%	1,420	43.37
2022/7連予	41,000	42.9%	6,000	6,320	177.9%	4,100	114.34

セキュア〈4264〉マザーズ

直近上場、入退室管理・監視カメラシステム提供

■6000社超の導入実績

先週取り上げたアジアクエスト〈4261〉と同様、昨年12月27日に新規上場。公開価格950円の2.3倍となる2185円で初値を付け、同29日の取引時間中には一時3100円まで上昇した。しかし、足元で1100円台まで調整が進み、公募増資による希薄化後の2021年12月期予想PERは40倍あまり。既に始まった22年12月期の利益成長に期待して注目したい。同社は、法人向け入退室管理及び監視カメラシステムの提供等を行う。中小企業から大企業まで6000社超の導入実績がある。

■無人化店舗の取り組みなどにも注目

新たなオフィスでの働き方を求める動きや遠隔監視ニーズの高まりが追い風となり、2021年12月期は売上高が前期比21.2%増の33.80億円、営業利益が同4.2倍の1.50億円となる見込み。AI(画像認識)技術の活用で次世代型無人化店舗に取り組みは

売買単位	100 株
1/28 終値	1159 円
目標株価	1500 円
業種	情報・通信

か、1月25日には「革新的ロボット研究開発等基盤構築事業」への参画を発表しており、注目度も徐々に高まっていく可能性がある。22年12月期に3割超の1株利益(EPS)増額を期待し、現値を3割ほど上回る1500円を目標株価とする。

★リスク要因

株価変動率の高さ、オフィス投資の減退など。

4264: 日足

1100円台で下げ渋るも上値重い。需給は軽いとみられ、再び売買膨らんでくるかが焦点となりそう。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2017/12単	1,383	38.6%	-	39	-	31	261.51
2018/12単	1,473	6.5%	-	66	69.2%	46	387.80
2019/12単	1,717	16.6%	-49	-56	-	-47	-
2020/12連	2,790	-	35	27	-	33	239.40
2021/12連予	3,380	21.1%	150	142	425.9%	126	30.48

三菱マテリアル〈5711〉 東証1部

超硬工具や半導体向け電子材料などの販売が好調

■ペロブスカイト太陽電池の開発を進める

国立研究開発法人新エネルギー産業技術総合開発機構(NEDO)の「グリーンイノベーション基金事業/次世代型太陽電池の開発」に参画し、次世代の太陽電池として普及が期待されているペロブスカイト太陽電池の低コスト化、高性能化に向けた周辺材料の開発を進めている。現在主流の結晶シリコン太陽電池よりも軽量で厚みを約100分の1にできるほか、折り曲げて多様な場所に設置することも可能な製品だ。耐荷重の小さい工場の屋根やビル壁面など、既存の太陽電池を設置できなかった場所への太陽光発電の導入が可能となり、今後の製品開発に向けた取り組みが期待される。

■目標株価は52週線が位置する2275円

足元の業績は2022年3月期上期の営業利益が前年同期比4.2倍の290.4億円、最終損益は381.8億円(前年同期は191.5億円)

売買単位	100 株
1/28 終値	2035 円
目標株価	2275 円
業種	非鉄金属

の赤字)の黒字に転換。銅やパラジウム価格が高騰したほか、主力の超硬工具や半導体向け電子材料などの販売が伸びている。上方修正後の通期計画に対する営業利益の進捗率は69.1%となっている。株価は25日移動平均線を支持線とした底堅さを見せてきた。目標株価は52週線が位置する2275円とする。

★リスク要因

半導体不足による電子材料事業への影響など。

5711:日足

75日移動平均線が上値抵抗も25日線を支持線に底堅い動き。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2018/3連	1,599,533	22.7%	72,819	79,621	24.6%	34,595	264.15
2019/3連	1,662,990	4.0%	36,861	50,679	-36.3%	1,298	9.92
2020/3連	1,516,100	-8.8%	37,952	49,610	-2.1%	-72,850	-
2021/3連	1,485,121	-2.0%	26,567	44,527	-10.2%	24,407	186.71
2022/3連予	1,760,000	18.5%	42,000	59,000	32.5%	37,000	283.20

東洋製罐グループホールディングス〈5901〉東証1部

海洋プラスチックごみ問題に端を発した世界的な飲料缶需要が追い風

■包装容器の循環社会実現を推進

カフェや飲食店などで利用された飲料・食品用の紙コップやプラスチックカップなど、使用済みカップを可燃ごみから循環資源に変えるプロジェクト「CUP TO CUP PROJECT」を開始。消費者参加型の使用済み飲料・食品用カップ洗浄機「Re-CUP WASHER」を開発した。また、缶入り日本酒ブランドを展開するAgnavi社と資本業務提携契約を締結。缶の利用が7割以上となるビールに対して、日本酒は3%程度にとどまっており、新たな市場開拓によって缶需要を高めることが見込まれる。

■上期営業利益は90.3%と高進捗率

足元の業績は2022年3月期上期の営業利益が前年同期比2.1倍の261.9億円だった。海洋プラスチックごみ問題に端を発した、プラスチック容器から他素材の容器へシフトする流れを受け、世界的に飲料缶需要が増加。製缶・製蓋機械の販売が伸び

売買単位	100 株
1/28 終値	1375 円
目標株価	1500 円
業種	金属製品

ている。上方修正した通期計画に対する上期営業利益の進捗率は90.3%。株価は昨年9月に急落した後は1300円～1500円程度でのレンジ推移を見せており、レンジ下限レベルからのリバウンドに期待。目標株価は昨年11月の戻り高値水準である1500円とする。

★リスク要因

原材料価格の一段の高騰など。

5901:日足

ボトム圏での底固めから上値抵抗の25日移動平均線を捉える。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2018/3連	785,278	0.7%	31,870	29,244	-19.0%	-24,740	-
2019/3連	793,119	1.0%	25,443	27,784	-5.0%	20,262	103.05
2020/3連	790,814	-0.3%	27,271	28,412	2.3%	-520	-
2021/3連	748,724	-5.3%	26,667	27,326	-3.8%	15,946	84.79
2022/3連予	805,000	7.5%	29,000	37,000	35.4%	26,000	141.09

セイノーホールディングス〈9076〉東証1部

幹線トラック輸送最大手、23年3月期は最高益更新も視野

■企業間物流で取扱国内首位

戦後いち早く長距離路線トラックを走らせたことで知られ、幹線輸送ビジネスのパイオニアとして企業間物流を支えている。全国250拠点に物流インフラを設け、企業間物流の取扱量は国内首位となっている。

■株価の割安感は強い

過去10年の業績を振り返ると、景気回復による取扱荷物の増加および価格改定により2011年3月期売上高4976億円・営業利益123億円から、コロナ前の20年3月期には売上高が6271億円・営業利益は294億円を記録するまで成長が続いた。営業利益の最高益は19年3月期の312億円。

22年3月期業績は、売上高6070億円、営業利益295億円を見込んでいる。23年3月期には取扱荷物の回復傾向が一層強まり、最高益更新が視野に入っよう。株価は昨年11月に業

売買単位	100株
1/28終値	1131円
目標株価	1400円
業種	陸運

績予想を下方修正して以降、下落傾向が強まっていたが、予想PERは10倍以下、PBRは0.5倍以下と割安感が強い。下値余地が限れる一方で上昇余地は大きいと考えられる。まずは下方修正前の1400円レベルへの回復が期待される。

★リスク要因

景気停滞による取扱荷物の落ち込みなど。

9076:日足

上値抵抗線だった25日移動平均線を捉える。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2018/3連	596,130	5.0%	27,879	29,120	0.7%	20,046	101.88
2019/3連	618,436	3.7%	31,209	33,629	15.5%	21,216	104.85
2020/3連	625,626	1.2%	29,697	31,505	-6.3%	25,848	128.41
2021/3連	592,046	-5.4%	24,560	27,751	-11.9%	16,660	89.31
2022/3連予	607,000	2.5%	29,500	32,100	15.7%	20,500	112.31

日本電産 東証1部<6594>/中長期視点で1万円割れ水準は買い場

26日に第3四半期決算を発表、10-12月期営業利益は443億円で前年同期比4.4%減益となり、500億円程度の市場予想を下回る着地になった。通期予想は1900億円で前期比18.7%増を据え置き。原材料費の上昇が足元で利益を押し下げる要因となっているが、第4四半期には価格転嫁も進む見通しとされている。年間配当計画は60円から65円に引き上げているほか、発行済み株式数の0.68%に当たる400万株を上限とした自己株式の取得を発表しているが、株式市場の先行き懸念が拭えない中、決算発表があく抜け感にはつながらなかった。

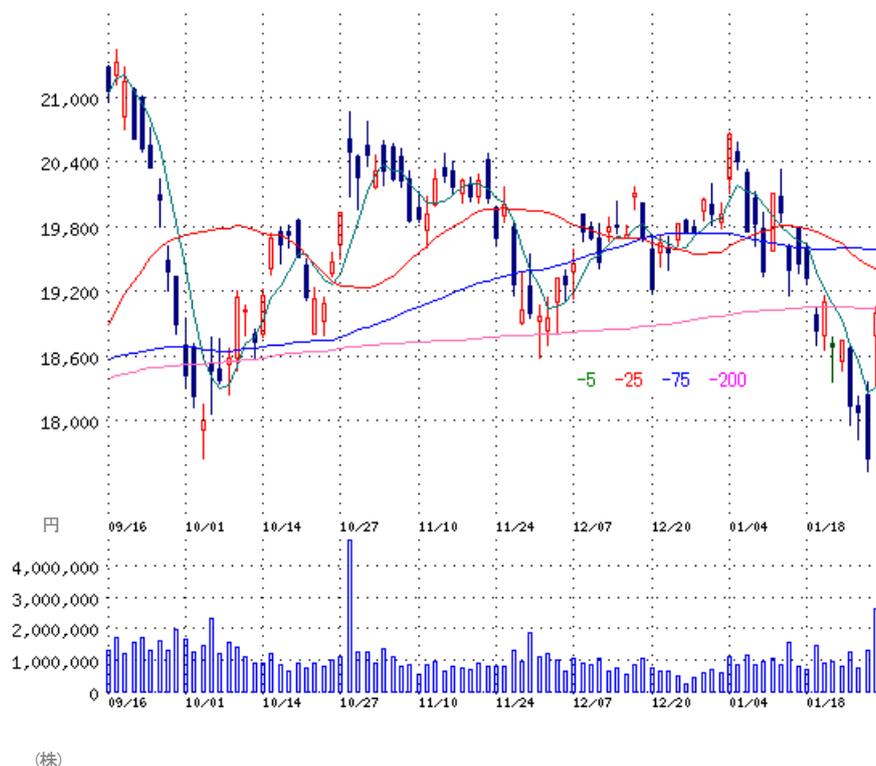
グロス株に位置付けられるため、目先は波乱相場の影響も拭き切れない。ただ、材料費上昇に対応した価格転嫁が今後進むとみられるほか、長期的にはEV市場拡大の恩恵も大きいと考えられる。1万円割れ水準は中長期的な視点で買い場と判断される。



信越化学工業 東証1部<4063>/10-12月期決算のポジティブインパクト相対的に大

先んじて決算を発表した主力企業の中では、ポジティブなインパクトが強かったと捉えられる。27日に第3四半期決算を発表、10-12月期営業利益は1817億円で前年同期比80.4%増益、市場予想を100億円程度上回った。また、通期予想は従来の4850億円から6750億円、前期比72.1%増に上方修正、市場予想も上回る水準としている。さらに、配当計画も300円から400円に引き上げ。生活環境基盤材料などが想定以上の好調推移のほか、300ミリウエハーの需給ひっ迫感は今後も続くとの見通しも示している。

半導体関連の一角と捉えれば、株価水準の割高感は大きくなく、バリュエーション調整の動きが目先継続したとしても、下値余地は相対的に小さいだろう。また、今回の決算を受けて、今後は23年3月期のコンセンサスが大きいと切り上がるとみられ、反余余地は依然として大きいと考えられる。



あおぞら銀行

東証1部(8304)

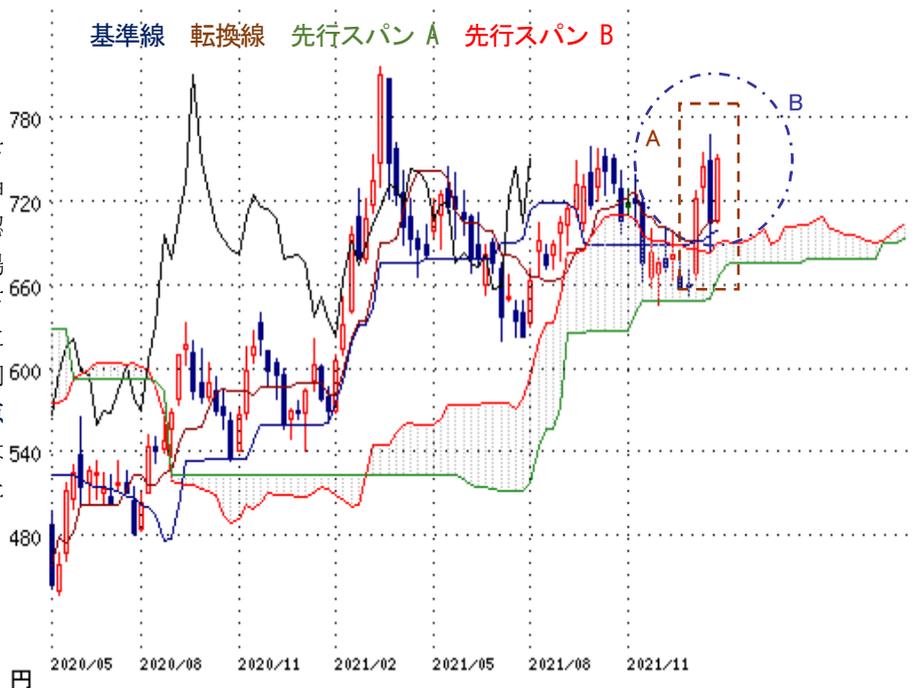
日足ベースのローソク足。先週末は75日線を上回って終了(点線・四角A)。上ヒゲのない陽の丸坊主を示現して強い買い圧力を今週に持ち越した格好となった。株価下では5日線が上向きに転換し、上昇2日目の25日線との下方乖離幅を詰めており、短期ゴールデンクロス形成による強気相場入りが期待できよう(点線・丸B)。1月21日安値から先週末終値まで109円高と順調に戻ってきたが、25日線との上方乖離率が0.85%と過熱感が乏しく値戻し継続が期待できよう。



千葉銀行

東証1部(8331)

週足ベースの一目均衡表。三役好転下の先々週は大陰線を引いて下ヒゲを伸ばしたが雲上限を割らずに底値を確認した格好(点線・四角A)。先週は大陽線を示現し、ローソク足が上ヒゲ3円下ヒゲ1円と極端に短い「陽の丸坊主」に近い形を描き、先々週の下落分のほぼ同値返して強い買い需要を確認した(点線・丸B)。株価下に位置する基準線は上昇2回目でも相場は過熱感が乏しく、上昇トレンド継続が期待できよう。



テーマ別分析: マイクロソフトの買収劇でeスポーツにも脚光

■中国規制のネガティブイメージが一変して注目テーマに

「東京eスポーツフェスタ 2022」が1月28日から3日間、オンライン開催された。eスポーツはコンピューターゲーム機を使った対戦をスポーツ競技として、個人やチームで競われる。高額な賞金でプロが誕生し、地上波のテレビ番組も増えている。今回のフェスタではソニーグループ<6758>の「グランツーリスモ」、セガサミーHD<6460>の「ぷよぷよ」など6競技が開催された。

eスポーツはこれまで物色テーマとしてややインパクトに欠けたものの、米マイクロソフトがゲーム大手アクティビジョン・ブリザードの巨額買収に踏み切ったことで、ゲームソフト開発会社への関心が高まり、直近ではスポーツ系ゲーム開発に強いコナミHD<9766>の株価が急動意を示している。

2020年9月には米アマゾン、2021年7月には米ネットフリックスがゲーム市場に進出し、グーグル（アルファベット）、アップルも進出に意欲を強めている。中国のゲーム規制がマイナス視されてきたが、米企業がゲーム分野で進出意欲を強めてきたことで、eスポーツ関連への関心も高まる可能性がある。

■主な「eスポーツ関連銘柄

コード	銘柄	市場	1/28株価	概要
2121	ミクシィ	東証1部	2066	「モンスターストライク」は東京eスポーツフェスタ競技種目のひとつ
3635	コーエーテクモホールディングス	東証1部	4015	「DEAD OR ALIVE」はeスポーツの有カソフトのひとつ
3676	デジタルハーツホールディングス	東証1部	1625	eスポーツチーム「デジタルハーツゲーミング」を持つ
3765	ガンホー・オンライン・エンターテイメント	東証1部	2289	「パズドラ」は東京eスポーツフェスタ競技種目のひとつ
3904	カヤック	マザーズ	624	eスポーツの企画・大会運営・配信手掛ける専門会社を展開
3932	アカツキ	東証1部	2587	eスポーツ実業団「Team UNITE」を2020年に発足
4308	Jストリーム	マザーズ	580	「eSports専用ライブ中継サービス」を展開
4751	サイバーエージェント	東証1部	1400	eスポーツ大会・イベントの運営・製作・企画会社をグループに持つ
5975	東プレ	東証1部	1173	高性能のゲーミングキーボード生産を手掛ける
6460	セガサミーホールディングス	東証1部	1859	「ぷよぷよ」は東京eスポーツフェスタ競技種目のひとつ
6670	MCJ	東証2部	947	日本eスポーツ連合とオフィシャルPCサプライヤー契約を締結
6750	エレコム	東証1部	1363	eスポーツ施設にエレコム製の高性能デバイスを提供
6758	ソニーグループ	東証1部	12235	「グランツーリスモ」は東京eスポーツフェスタ競技種目のひとつ
6916	アイ・オー・データ機器	東証1部	720	プロeスポーツチームとスポンサー契約、ゲームモニターを手掛ける
7066	ピアズ	マザーズ	416	eスポーツイベント企画運営受託事業を手掛ける
7832	バンダイナムコホールディングス	東証1部	7707	「太鼓の達人」は東京eスポーツフェスタ競技種目のひとつ
9613	エヌ・ティ・ティ・データ	東証1部	2155	eスポーツ環境整備に向けたソリューションを提供
9684	スクウェア・エニックス・ホールディングス	東証1部	5530	日本Eスポーツ連合に加盟する大手21社のうちの1社
9697	カプコン	東証1部	2736	対戦型格闘ゲーム「ストリートファイター」でeスポーツリーグ組織
9699	西尾レントオール	東証1部	2812	野外などでのeスポーツイベント会場の機材レンタルを事業化
9766	コナミホールディングス	東証1部	6070	「プロ野球スピリッツ」は東京eスポーツフェスタ競技種目のひとつ

出所：フィスコ作成

下値抵抗力が強く、業績懸念も乏しい銘柄群

■週末は日米株価が大幅上昇で底打ち期待も

週末は日米株式市場ともに大幅続伸し、底打ち期待も高まる一方で、ボラティリティ（株価変動率）の高い相場展開が続くなど、引き続きグロース（成長）株を中心に先行き不透明感は完全には拭き切れない。こうした状況下、相対的に下値不安が強いとみられる株価の割安感が強い銘柄、業績安定感の強い銘柄などに注目したい。仮に株価が一段安となる局面があってもバリュエーションが下支えとなり、決算発表に向けて警戒感も高まりにくいと考えられる。

スクリーニング要件としては、①今期予想PERが10倍未満、②営業利益が今期予想含め5期以上連続で5%以上の増益。

■連続増益が続く低PER銘柄

コード	銘柄	市場	1/28株価 (円)	時価総額 (億円)	PER(倍)	PBR(倍)	予想 1株利益 (円)
1417	ミライトHD	東証1部	1,887.0	2,044.1	8.42	0.85	224.09
1419	タマホーム	東証1部	2,296.0	676.3	8.87	2.59	258.96
2737	トーメンデバイス	東証1部	6,410.0	436.0	7.15	1.36	896.91
3465	ケイアイスター不動産	東証1部	6,750.0	1,070.4	6.80	3.91	993.31
3480	ジェイ・エス・ビー	東証1部	2,756.0	296.2	7.59	1.25	363.28
3482	ロードスターキャピタル	マザーズ	1,450.0	310.9	6.91	3.09	209.92
6840	AKIBAHD	JASDAQ	409.0	37.6	9.39	1.84	43.55
7745	エー・アンド・デイ	東証1部	933.0	210.9	5.62	0.93	166.06
9068	丸全昭和運輸	東証1部	3,130.0	645.2	8.58	0.64	364.87
9534	北海道瓦斯	東証1部	1,503.0	266.6	6.02	0.51	249.86
9698	クレオ	JASDAQ	960.0	83.0	9.82	1.18	97.73
9702	アイ・エス・ビー	東証1部	888.0	100.9	9.41	1.15	94.36
9780	ハリマビステム	JASDAQ	4,355.0	41.9	5.93	0.64	734.06

出所：フィスコアプリより作成

株価トレンド良好な銘柄

■大型優良株優位の展開がしばらく続く見込み

東海東京調査センターでは、株価トレンド良好な銘柄に注目している。米金融引き締めに対する警戒感から、日本株市場は足元不安定な推移が続いている。米金利の先高観から、グロース（成長）株売り、大型バリュー（割安）株買いの動きが鮮明となっていたが、1月19日には、年初から堅調な推移を続けていたバリュー株を代表するトヨタ自動車<7203>が、生産台数計画の引き下げを嫌気して大幅に下落。同日、ソニーグループ<6758>もゲーム業界の競争激化懸念から10%超の下落となるなど、悪材料が出たとはいえ、2022年大発会で大きく買われた大型優良株に売りが膨らんだことで、物色に難しさも出てきた。とはいえ、この先もFRB（米連邦準備理事会）による利上げをにらんだ物色が基本線になると考えられることから、中小型やバリュエーション面で割高感のある銘柄は敬遠され、大型優良株優位の展開がしばらく続くものと見込まれる。不安定なマーケット環境下で、業績好調かつ株価トレンド良好な大型株に注目しているようだ。同レポートでは、2023年3月期経常（税前）増益予想かつトレンド良好な銘柄を掲載する。

23年3月期経常（税前）増益予想かつトレンド良好な銘柄（東海東京調査センター）

コード	企業名	株価 1/19終値	経常（税前）利益				移動平均か い離率（25 日）
			22/3期QC	増益率	23/3期QC	増益率	
5631	日本製鋼所	4,020.0	18,050	68.3	24,500	35.7	3.2
9531	東京ガス	2,195.0	90,643	28.6	122,657	35.3	4.3
6460	セガサミーホールディングス	1,854.0	26,410	1,439.9	35,093	32.9	0.6
7267	ホンダ	3,424.0	940,300	2.9	1,161,688	23.5	3.6
6301	コマツ	2,973.5	286,982	76.3	342,218	19.2	6.9
8309	三井住友トラストHD	4,110.0	233,142	27.3	276,369	18.5	2.7
8593	三菱HCキャピタル	599.0	121,750	87.3	142,725	17.2	2.8
6502	東芝	4,800.0	223,000	45.3	261,167	17.1	1.1
7011	三菱重工業	3,091.0	148,857	201.6	173,514	16.6	9.8
7203	トヨタ自動車	2,303.0	3,783,786	29.0	4,374,763	15.6	4.7
3402	東レ	734.1	142,341	117.1	162,331	14.0	4.4
4203	住友ベークライト	5,970.0	25,472	57.8	28,940	13.6	3.3
7167	めぶきFG	253.0	62,867	16.2	68,300	8.6	4.2
8725	MS&ADインシュアランスGHD	3,967.0	328,011	7.0	349,474	6.5	7.8
8308	りそなHD	493.0	213,803	12.0	225,947	5.7	5.8
1820	西松建設	3,635.0	23,025	6.8	24,325	5.6	0.1
8331	千葉銀行	718.0	77,633	8.1	81,417	4.9	3.6
8316	三井住友フィナンシャルG	4,161.0	1,002,322	41.0	1,050,678	4.8	3.1
9432	NTT	3,219.0	1,746,407	5.7	1,802,676	3.2	0.3
9433	KDDI	3,567.0	1,058,548	2.0	1,091,907	3.2	3.4

※注 TOPIX500、3月決算企業を対象、23/3期QCの増益率が高い順。QCはQUICKコンセンサス（各社アナリスト予想の平均、1/19時点）、予想社数3社以上。会予は会社計画。22/3期会社計画未公表の銘柄は日経予想で代替。フィスコで23/3期QC増益率の上位20社のみ抽出、一部項目を削除

※出所：東海東京調査センター

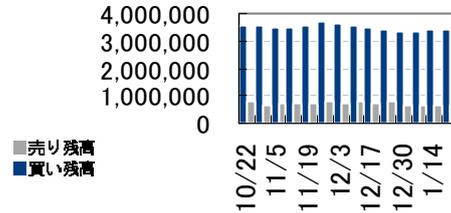
先行き不透明感から買い残が減少

1月21日時点の2市場信用残高は、買い残高が225億円減の3兆4173億円、売り残高が356億円減の6497億円。買い残高が3週間ぶりに減少、売り残高も3週間ぶりの減少となった。また、買い方の評価損益率は-10.61%から-12.93%、売り方の評価損益率は+19.04%から+20.39%に。なお、信用倍率は5.02倍から5.26倍となっている。

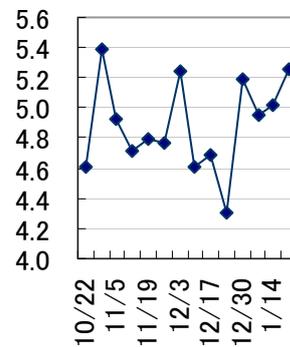
今週（1月17日 - 21日）の日経平均は前週末終値比602.02円安の27522.26円。週初17日は上昇し、18日も午前は堅調な展開。しかし、日銀の金融政策決定会合で政策方針の「現状維持」が決まったと伝わると日経平均は急失速。時間外取引で米10年物国債利回りが1.8%台半ばまで上昇し、時間外取引のナスダック100先物が大きく下落していたことなどが嫌気されたもよう。19日の日経平均は790.02円安と急落。連休明けの米国市場で米長期金利が2年ぶりの水準にまで上昇した警戒感からハイテク・グロース株を中心に下落。20日は売りが先行するも、香港ハンセン指数の大幅高などを追い風として、日経平均は305.70円高とプラスに転じた。しかし、週末21日は半導体関連を中心に売りが広がった。

個別では、足元で昨年12月の既存店売上高の好調は見られたが、新型コロナウイルスの新規感染者数の急増による減速が警戒されるなか、アダストリア<2685>が昨年来安値更新で新規売りが積み上がる格好。また、2月決算期末を来月に控えていることから、ノーリスクで優待狙いのヘッジ売りが出ている可能性も。伊藤忠<8001>は、連日で昨年来高値を更新するなど強い基調を継続しており、買い方の利益確定に対して新規売りが積み上がった。

信用残高 金額ベース 単位：百万円



信用倍率 (倍)



取組みが改善した銘柄

コード	市場	銘柄	1/28終値 (円)	信用買残 (1/21:株)	信用売残 (1/21:株)	信用倍率 (1/21:倍)	信用買残 (1/14:株)	信用売残 (1/14:株)	信用倍率 (1/14:倍)
2685	東証1部	アダストリア	1,683.0	462,700	597,500	0.77	621,700	284,500	2.19
8001	東証1部	伊藤忠	3,634.0	787,500	357,600	2.20	1,030,000	171,500	6.01
3697	東証1部	SHIFT	17,240.0	206,600	90,600	2.28	251,900	41,700	6.04
7545	東証1部	西松屋チエ	1,457.0	922,100	1,770,800	0.52	992,500	786,700	1.26
6381	東証1部	アネスト岩田	745.0	570,600	1,722,700	0.33	843,200	1,458,300	0.58
6532	東証1部	ペイカレント	39,200.0	349,700	66,600	5.25	371,500	42,000	8.85
8068	東証1部	菱洋エレク	2,201.0	355,800	634,400	0.56	356,100	389,800	0.91
7974	東証1部	任天堂	56,100.0	736,100	161,900	4.55	933,100	131,200	7.11
4477	マザーズ	BASE	455.0	8,371,700	4,672,400	1.79	8,151,500	2,931,000	2.78
8905	東証1部	イオンモール	1,632.0	364,100	694,300	0.52	362,600	461,300	0.79
1928	東証1部	積水ハウス	2,255.0	398,700	813,600	0.49	256,900	350,900	0.73
9861	東証1部	吉野家HD	2,377.0	123,300	717,700	0.17	136,000	548,400	0.25
6058	東証1部	ベクトル	905.0	809,500	1,778,500	0.46	1,040,900	1,576,300	0.66
6954	東証1部	ファナック	22,670.0	438,000	70,400	6.22	472,400	55,000	8.59
6301	東証1部	コマツ	2,830.0	953,000	596,300	1.60	1,141,900	540,100	2.11

コラム: 伸び悩むドル円

米連邦準備理事会(FRB)が金融正常化への積極姿勢を打ち出し、目先は金利高を手がかりとしたドル買いに振れやすい地合いとなりそうです。半面、株式市場にとっては流動性が後退するため、株安を嫌気した円買いが主要通貨の上昇を抑えたとみられます。

FRBは1月25-26日に開催した連邦公開市場委員会(FOMC)で、漸進的に引き締めを進める方針を示しました。今後は3月に政策金利を引き上げ、ほぼ同時にバランスシートの縮小に乗り出す見通し。バランスシート縮小の規模に関しては、最大500億ドルを超えるとみられます。パウエルFRB議長はFOMC会合ごとに利上げを決める可能性に言及し、年3回の市場予想を上回るペースが予想されます。

これを受け、今後はインフレや雇用に関する経済指標がより材料視されそうです。2月4日発表の雇用統計で非農業部門雇用者数の増加、失業率の低下が示されればFRBの積極的な引き締めスタンスを後押しする手がかりになるでしょう。その際には、米中長期金利の上昇がドルをさらに押し上げる可能性もあります。そのため、ドル・円の想定レンジは切り上げられるかもしれません。

半面、金融正常化は株式市場に失望感をもって受け止められています。年明けにかけて弱い経済指標が目立ち、引き締めは経済の腰折れにつながる懸念からNY株式市場ではナスダックをはじめ大きく下落。そのためFRBは株価に配慮しタカ派姿勢を弱めるとの期待がFOMC前に広がっていました。結局そうはならず、今後、流動性相場の終えんにより世界的に株安が続けば円買いに振れる場面もあるでしょう。

一方、ウクライナ問題は混迷が深まり、欧米とロシアの関係悪化により地政学リスクが意識されます。ロシアは北大西洋条約機構(NATO)の東方拡大をやめるよう欧米に求めたものの、米バイデン政権はそれを拒否。今後ロシアがウクライナに侵攻する可能性が高まり、武力衝突が現実味を増しています。それによる欧米株安でリスク回避的な円買いが強まり、ドルの一段の上昇を阻止する要因となります。

企業決算が本格化するなか、業績の悪化が鮮明になれば投資家心理を圧迫しそうです。NY株式市場で強気相場は一服し、株安を嫌気した円買いが主要通貨を下押しする展開に。2月第1週に予定されているユーロ圏のインフレ指標発表や英中央銀行の金融政策委員会(MPC)の追加利上げを受け、欧州通貨の買い戻しが強まればドル・円は上値の重い値動きになるとみます。

※あくまでも筆者の個人的な見解であり、弊社の見解を代表するものではありません。

1	スケジュール	経済カレンダー	2-4
		決算カレンダー	5-12
2	レーティング	格上げ・買い推奨	13
		格下げ・売り推奨	14
3	投資主体別売買動向	総括コメント	15
		市場別データ	16
4	新規上場銘柄	結果とスケジュール	17
5	一目均衡表雲抜け銘柄	雲上抜け銘柄（東証1部）	18
		雲下抜け銘柄（東証1部）	19-20

1月31日~2月4日※全て日本時間で表示

日付	曜日	時間	内容
1月31日	月	08:50	小売売上高(12月)
		08:50	百貨店・スーパー売上高(12月)
		08:50	鉱工業生産指数(12月)
		08:50	日銀金融政策決定会合議事録公表(2011年7-12月開催分)
		14:00	消費者態度指数(1月)
		14:00	住宅着工件数(12月)
		19:00	欧・ユーロ圏GDP速報値(10-12月)
		19:30	印・財政赤字(12月)
		20:25	ブ・週次景気動向調査
		21:00	印・インフラ産業8業種(12月)
		21:00	印・年間GDP予想(2021年)
		21:30	ブ・基礎的財政収支(12月)
		22:00	独・CPI(1月)
		23:45	米・MNIシカゴ購買部協会景気指数(1月)
			決算発表 小野薬、商船三井、清水建設、阪急阪神ホールディングス、味の素、日立建機、TDK、塩野義薬、LIXIL
			決算発表 マキタ、JSR、日立金、NEC、JR東日本、コマツ、JR東海、コエテック、積水化学工業、大ガス
			決算発表 第一三共、レーザーテック、ガイシ、住友化、ヒロセ電機、リソナHD、京セラ、SCSK、栗田工業
			中・株式市場は祝日のため休場(春節、2月6日まで)
			米・サンフランシスコ連銀総裁がオンラインイベントで講演
			決算発表 NXPセミコンダクターズ
2月1日	火	08:30	有効求人倍率(12月)
		08:30	失業率(12月)
		09:30	製造業PMI(1月)
		09:30	豪・小売売上高(12月)
		12:30	豪・オーストラリア準備銀行(中央銀行)が政策金利発表
		14:00	自動車販売台数(1月)
		14:00	印・製造業PMI(1月)
		17:55	独・失業率(失業保険申請率)(1月)
		18:00	欧・ユーロ圏製造業PMI(1月)
		19:00	欧・ユーロ圏失業率(12月)
		20:00	ブ・FGV消費者物価指数(IPC-S)(1月)
		22:00	ブ・製造業PMI(1月)
		23:45	米・製造業PMI(1月)
		24:00	米・建設支出(12月)
		24:00	米・ISM製造業景況指数(1月)
		24:00	米・JOLT求人件数(12月)
		27:00	ブ・貿易収支(1月)
			決算発表 CTC、京王電鉄、ブラザー工業、大塚商会、ペネフィット、村田製、HOYA、ローム、ANAHD、野村HD、キーエンス
			米・自動車販売(1月、2日までに)
			香港・株式市場は祝日のため休場(3日まで)
	決算発表 UBSグループ、GM、エクソンモービル、アドバンスト・マイクロ・デバイス		
	決算発表 ギリアド、スターバックス、アルファベット、UPS、ペイパル		
2月2日	水	06:45	NZ・失業率(10-12月)
		08:50	マネタリーベース(1月)
		10:00	営業毎旬報告(1月31日現在、日本銀行)
		11:30	中曽東京国際金融機構会長と木原官房副長官が国際金融都市に関するイベントであいさつ・講演
		17:00	ブ・FIPE消費者物価指数(1月)
		19:00	欧・ユーロ圏消費者物価コア指数(1月)
		21:00	ブ・鉱工業生産(12月)
		22:15	米・ADP全米雇用報告(1月)
			決算発表 アステラ薬、アイシン、ソニーG、JAL、ZHL、日立、パナソニック、豊田通商
			決算発表 MUFG、三菱電、豊田織、デンソー、三井住友FG、エムスリー、みずほFG
			「OPECプラス」閣僚級会合
			決算発表 ハバルティス、メタ・プラットフォームズ、メットライフ、スポティファイ、クアルコム、アフラック、Tモバイル

1月31日~2月4日※全て日本時間で表示

日付	曜日	時間	内容	
2月3日	木	06:30	ブ・ブラジル中央銀行が政策金利(SELICレート)発表	
		08:50	対外・対内証券投資(先週)	
		09:30	サービス業PMI(1月)	
		09:30	総合PMI(1月)	
		09:30	豪・貿易収支(12月)	
		14:00	印・サービス業PMI(1月)	
		14:00	印・総合PMI(1月)	
		18:00	欧・ユーロ圏サービス業PMI(1月)	
		18:00	欧・ユーロ圏総合PMI(1月)	
		19:00	欧・ユーロ圏生産者物価指数(12月)	
		21:00	英・イングランド銀行(英中央銀行)が政策金利と金融政策報告発表	
		21:45	欧・欧州中央銀行(ECB)が政策金利発表、ラガルド総裁が記者会見	
		22:00	ブ・サービス業PMI(1月)	
		22:00	ブ・総合PMI(1月)	
		22:30	米・新規失業保険申請件数(先週)	
		23:45	米・サービス業PMI(1月)	
		23:45	米・総合PM(1月)	
		24:00	米・製造業受注(12月)	
		24:00	米・ISM非製造業景況指数(1月)	
				Recovery Internationalが東証マザーズに新規上場(公開価格:3060円)
				決算発表 川崎汽船、エーザイ、伊藤忠、三井物産、三菱商事、メルカリ、住友電工、ソフトバンク、花王、Monot、武田薬
				決算発表 コナミHD、中外薬、日本製鉄、東ソー、三菱ケミカル、アズビル、任天堂、日本郵船、日清食品H
				英・ベイリー英中央銀行総裁が記者会見
				米・上院銀行委員会で連邦準備制度理事会(FRB)の銀行監督担当副議長らの指名承認公聴会
				欧・非公式欧州連合(EU)司法・内務相会合(4日まで)
				決算発表 ロシエ・ホールディング、メルク、シェル、INGグループ、バイオジェン、イーライリリー、ブルデンシャル、アマゾン、スナック、フォード
		2月4日	金	16:00
19:00	欧・ユーロ圏小売売上高(12月)			
22:30	加・失業率(1月)			
22:30	米・非農業部門雇用者数(1月)			
22:30	米・失業率(1月)			
22:30	米・平均時給(1月)			
				セイファートが東証ジャスダックに新規上場(公開価格:1120円)
				年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)が2021年度第3四半期運用状況公表
				決算発表 住友商、日産化、三井不、スズキ、ミネベア、太陽誘電、千葉銀行、小林製薬、スクエニ
				決算発表 イビデン、オリンパス、ダイフク、リコー、NTTデ、島津製作所、TIS、キッコーマン、王子HD
				欧・ECB専門家予測調査
				中・北京冬季五輪が開幕(20日閉幕)
				決算発表 サノフィ、リジェネロン・ファーマ、プリストル マイヤーズ スクイブ

■(米)1月IMS製造業景況指数**2月1日(火)日本時間2日午前0時発表予定**

(予想は58.0) 参考となる12月実績は58.7。供給制約が続いていることや、国内における新型コロナウイルスの感染再拡大を受けて企業投資はある程度抑制されている。支払い価格が低下しつつあることを考慮すると、全体の景況指数は12月実績をやや下回る可能性がある。

■(英)英中央銀行金融政策発表数**2月3日(木)午後9時結果発表**

(予想は、0.25ポイントの利上げ) 英中央銀行は12月16日、物価圧力が一段と持続的となっている兆候が見られるとの見方を表明している。新型コロナウイルスの感染再拡大は短期的な経済活動を圧迫する可能性があるものの、インフレ率は今年前半にかけてさらに上昇する可能性があることから、小幅な追加利上げで対応するとみられる。

■(欧)欧州中央銀行理事会**2月3日(木)午後9時45分結果発表**

(予想は、金融政策の現状維持) 欧州中央銀行(ECB)は前回開催の理事会で「パンデミック緊急購入プログラム(PEPP)」を通じた資産購入を2022年3月末に終了することを決めている。ただし、保有する債券・国債の償還後の再投資期間は2024年末まで延長される。また、ECBのラガルド総裁は金利引き上げを急がない姿勢を表明しており、今回の理事会でも一定レベルの金融緩和を維持するとの認識が共有されるとみられる。

■(米)1月雇用統計**2月4日(金)午後10時30分発表予定**

(予想は、非農業部門雇用者数は前月比+17.8万人、失業率は3.9%) 参考となる12月雇用統計では、非農業部門雇用者数が前月比+19.9万人にとどまったが、失業率は3.9%まで低下した。労働力の供給は制限されており、1月も雇用者数の大幅な増加は期待できない。ただし、失業率は労働力不足によって低水準を維持する見込み。平均時給の上昇率は12月実績を上回り、前年比5%超となる可能性がある。

※なお、下記のカレンダーはあくまでも予定で企業の都合により変更される可能性があります。

日付	コード	銘柄	上場部名	時刻	日付	コード	銘柄	上場部名	時刻
1月31日	1514	住石ホールディングス	東証1部	15:00		3439	三ツ知	ジャスダックス	-
	1788	三東工業社	ジャスダックス	-		3496	アズーム	東証マザーズ	-
	1798	守谷商会	ジャスダックス	-		3512	日本フエルト	東証1部	14:00
	1803	清水建設	東証1部	13:00		3513	イチカワ	東証1部	-
	1939	四電工	東証1部	16:00		3542	ベガコーポレーション	東証マザーズ	-
	1941	中電工	東証1部	-		3591	ワコールホールディングス	東証1部	15:00
	1942	関電工	東証1部	13:00		3622	ネットイヤーループ	東証マザーズ	15:00
	1944	きんでん	東証1部	-		3635	ユーエテックホールディングス	東証1部	16:00
	1948	弘電社	東証2部	16:00		3658	イーブックイニシアティブジャパン	東証1部	15:00
	1949	住友電設	東証1部	-		3666	テクノスジャパン	東証1部	-
	1950	日本電設工業	東証1部	16:00		3762	テクマトリックス	東証1部	15:00
	1973	NECネットエスアイ	東証1部	-		3771	システムリサーチ	東証1部	-
	1976	明星工業	東証1部	15:00		3778	さくらインターネット	東証1部	-
	2003	日東富士製粉	東証1部	-		3779	ジェイ・エスコムホールディングス	ジャスダックス	-
	2053	中部飼料	東証1部	-		3799	キーウェアソリューションズ	東証2部	16:00
	2109	DM三井製糖ホールディングス	東証1部	16:00		3835	eBASE	東証1部	16:00
	2114	フジ日本精糖	東証2部	14:00		3836	アバント	東証1部	13:00
	2139	中広	東証1部	-		3839	ODKソリューションズ	東証1部	-
	2148	アイティメディア	東証1部	17:00		3844	コムチュア	東証1部	15:00
	2152	幼児活動研究会	ジャスダックス	16:00		3891	ニッポン高度紙工業	ジャスダックス	-
	2175	エス・エム・エス	東証1部	-		3932	アカツキ	東証1部	-
	2204	中村屋	東証1部	15:00		3946	トーモク	東証1部	14:00
	2309	シミックホールディングス	東証1部	15:00		4005	住友化学	東証1部	-
	2326	デジタルアーツ	東証1部	16:00		4043	トクヤマ	東証1部	09:00
	2352	WOW WORLD	東証1部	15:00		4185	JSR	東証1部	15:00
	2410	キャリアデザインセンター	東証1部	-		4204	積水化学工業	東証1部	-
	2477	手間いらず	東証1部	15:00		4205	日本ゼオン	東証1部	12:00
	2479	ジェイテック	ジャスダックスG	-		4216	旭有機材	東証1部	-
	2491	バリューコマース	東証1部	16:00		4220	リケンテクノス	東証1部	-
	2594	キーコーヒー	東証1部	14:00		4229	群栄化学工業	東証1部	-
	2689	オルパヘルスケアホールディングス	東証1部	15:00		4248	竹本容器	東証1部	15:00
	2692	伊藤忠食品	東証1部	-		4298	プロトコーポレーション	東証1部	10:30
	2705	大戸屋ホールディングス	ジャスダックス	16:00		4318	クイック	東証1部	-
	2729	JALUX	東証1部	15:00		4327	日本エス・エイチ・エル	ジャスダックス	-
	2782	セリア	ジャスダックス	-		4333	東邦システムサイエンス	東証1部	13:00
	2802	味の素	東証1部	15:00		4345	シーティーエス	東証1部	15:00
	2805	エスピー食品	東証2部	15:00		4368	扶桑化学工業	東証1部	-
	2806	ユタカフーズ	東証2部	13:00		4388	エーアイ	東証マザーズ	15:00
	2819	エバラ食品工業	東証1部	15:00		4389	プロパティデータバンク	東証マザーズ	-
	2875	東洋水産	東証1部	-		4410	ハリマ化成グループ	東証1部	13:00
	2883	大冷	東証1部	-		4506	大日本住友製薬	東証1部	15:00
	2892	日本食品化工	東証2部	16:00		4507	塩野義製薬	東証1部	15:00
	2894	石井食品	東証2部	11:00		4528	小野薬品工業	東証1部	12:00
	2908	フジッコ	東証1部	15:00		4531	有機合成薬品工業	東証1部	13:00
	2980	SREホールディングス	東証1部	15:00		4539	日本ケミファ	東証1部	-
	3004	神栄	東証1部	-		4568	第一三共	東証1部	-
	3132	マクニカ・富士エレ ホールデ	東証1部	-		4617	中国塗料	東証1部	-
	3137	ファンデリー	東証マザーズ	15:00		4644	イマジニア	ジャスダックス	-
	3150	グリムス	東証1部	-		4658	日本空調サービス	東証1部	-
	3153	八洲電機	東証1部	15:00		4659	エイジス	ジャスダックス	15:00
	3157	ジュテックホールディングス	東証1部	15:00		4709	IDホールディングス	東証1部	11:00
	3190	ホットマン	ジャスダックス	-		4718	早稲田アカデミー	東証1部	-
	3294	イーランド	東証1部	15:00		4771	エフアンドエム	ジャスダックス	16:00
	3316	東京日産コンピュータシステム	ジャスダックス	-		4839	WOWOW	東証1部	13:00
	3326	ランシステム	ジャスダックス	15:00		4840	トライアイズ	ジャスダックスG	-
	3341	日本調剤	東証1部	15:00		4956	コニシ	東証1部	-
	3352	バッファロー	ジャスダックス	-		5191	住友理工	東証1部	12:00
	3388	明治電機工業	東証1部	-		5204	石塚硝子	東証1部	-
	3422	丸順	東証2部	-		5280	ヨシコン	ジャスダックス	15:00
	3433	トーカロ	東証1部	15:00		5333	日本碍子	東証1部	-

※なお、下記のカレンダーはあくまでも予定で企業の都合により変更される可能性があります。

日付	コード	銘柄	上場部名	時刻	日付	コード	銘柄	上場部名	時刻
1月31日	5334	日本特殊陶業	東証1部	16:30	6737	EIZO	東証1部	16:00	
	5352	黒崎播磨	東証1部	15:00	6745	ホーチキ	東証1部	-	
	5388	クニミネ工業	東証1部	-	6762	TDK	東証1部	15:00	
	5440	共英製鋼	東証1部	-	6794	フォスター電機	東証1部	-	
	5444	大和工業	東証1部	13:00	6806	ヒロセ電機	東証1部	-	
	5445	東京鐵鋼	東証1部	-	6826	本多通信工業	東証1部	-	
	5449	大阪製鐵	東証1部	-	6920	レーザーテック	東証1部	-	
	5458	高砂鐵工	東証2部	-	6923	スタンレー電気	東証1部	-	
	5464	モリ工業	東証1部	-	6932	遠藤照明	東証1部	16:00	
	5471	大同特殊鋼	東証1部	13:00	6938	双信電機	東証1部	-	
	5484	東北特殊鋼	ジャスダックス	16:00	6960	フクダ電子	ジャスダックス	-	
	5486	日立金属	東証1部	15:00	6961	エンプラス	東証1部	-	
	5491	日本金属	東証1部	15:00	6971	京セラ	東証1部	-	
	5612	日本鑄鉄管	東証1部	-	7022	サノヤスホールディングス	東証1部	-	
	5658	日亜鋼業	東証1部	14:00	7046	TDSE	東証マザーズ	-	
	5702	大紀アルミニウム工業所	東証1部	-	7148	FPG	東証1部	-	
	5703	日本軽金属ホールディングス	東証1部	-	7150	島根銀行	東証1部	-	
	5820	三ツ星	ジャスダックス	-	7162	アストマックス	ジャスダックス	-	
	5905	日本製罐	東証2部	-	7184	富山第一銀行	東証1部	-	
	5907	JFEコンテイナー	東証2部	-	7205	日野自動車	東証1部	15:00	
	5911	横河ブリッジホールディングス	東証1部	-	7211	三菱自動車工業	東証1部	-	
	5928	アルメタックス	東証2部	16:00	7218	田中精密工業	ジャスダックス	-	
	5929	三和ホールディングス	東証1部	11:00	7229	ユタカ技研	ジャスダックス	-	
	5938	LIXIL	東証1部	-	7278	エクセディ	東証1部	16:00	
	5951	ダイニチ工業	東証1部	16:00	7338	インヴァスト	ジャスダックス	-	
	5955	ヤマシナ	東証2部	-	7366	LITALICO	東証1部	-	
	6022	赤阪鐵工所	東証2部	-	7412	アトム	東証2部	-	
	6023	ダイハツディーゼル	東証2部	16:00	7419	ノジマ	東証1部	-	
	6042	ニッキ	東証2部	-	7421	カッパ・クリエイイ	東証1部	-	
	6103	オークマ	東証1部	15:00	7433	伯東	東証1部	-	
	6104	芝浦機械	東証1部	15:00	7442	中山福	東証1部	-	
	6135	牧野フライス製作所	東証1部	15:00	7461	キムラ	ジャスダックス	15:00	
	6144	西部電機	東証2部	15:00	7466	SPK	東証1部	-	
	6155	高松機械工業	東証2部	-	7475	アルビス	東証1部	-	
	6157	日進工具	東証1部	15:00	7476	アズワン	東証1部	-	
	6186	一蔵	東証1部	-	7480	スズデン	東証1部	-	
	6189	グローバルキッズCOMPAN	東証1部	15:00	7483	ドウシシャ	東証1部	-	
	6271	ニッセイ	東証2部	-	7508	G-7ホールディングス	東証1部	15:00	
	6292	カワタ	東証1部	-	7510	たけびし	東証1部	-	
	6301	小松製作所	東証1部	15:00	7537	丸文	東証1部	-	
	6302	住友重機械工業	東証1部	-	7539	アイナボホールディングス	ジャスダックス	-	
	6305	日立建機	東証1部	15:00	7596	魚力	東証1部	-	
6331	三菱化工機	東証1部	16:00	7600	日本エム・ディ・エム	東証1部	-		
6364	北越工業	東証1部	13:00	7687	ミクリード	東証マザーズ	-		
6370	栗田工業	東証1部	-	7709	クボテック	東証1部	-		
6413	理想科学工業	東証1部	-	7723	愛知時計電機	東証1部	-		
6454	マックス	東証1部	-	7774	ジャパン・ティッシュ・エンジニアリング	ジャスダックG	-		
6471	日本精工	東証1部	15:00	7775	大研医器	東証1部	-		
6472	NTN	東証1部	-	7837	アールシーコア	ジャスダックス	15:00		
6488	ヨシタケ	ジャスダックス	-	7844	マーベラス	東証1部	-		
6493	日鍛バルブ	東証2部	16:00	7862	トッパン・フォームズ	東証1部	-		
6508	明電舎	東証1部	15:00	7893	プロネクサス	東証1部	-		
6516	山洋電気	東証1部	-	7896	セブン工業	東証2部	15:00		
6518	三相電機	ジャスダックス	15:00	7923	トーイン	ジャスダックス	-		
6565	ABホテル	ジャスダックス	-	7925	前澤化成工業	東証1部	-		
6586	マキタ	東証1部	15:00	7940	ウェーブロックホールディングス	東証1部	-		
6629	テクノホライゾン	ジャスダックス	16:00	7942	ジェイエスピー	東証1部	-		
6641	日新電機	東証1部	-	7943	ニチハ	東証1部	16:00		
6701	日本電気	東証1部	15:00	7945	コマニー	東証2部	-		
6727	ワコム	東証1部	15:00	7947	エフピコ	東証1部	-		

※なお、下記のカレンダーはあくまでも予定で企業の都合により変更される可能性があります。

日付	コード	銘柄	上場部名	時刻	日付	コード	銘柄	上場部名	時刻
1月31日	7961	兼松サステック	東証1部	-	2月1日	9753	アイエックス・ナレッジ	ジャスダックス	-
	8025	ツカモトコーポレーション	東証1部	-		9759	NSD	東証1部	15:00
	8046	丸藤シートパイル	東証2部	-		9832	オートボックスセブン	東証1部	-
	8084	菱電商事	東証1部	-		9882	イエローハット	東証1部	-
	8103	明和産業	東証1部	-		9887	松屋フーズホールディングス	東証1部	-
	8132	シナノンホールディングス	東証1部	-		9889	JBCCホールディングス	東証1部	17:00
	8133	伊藤忠エネクス	東証1部	13:00		9934	因幡電機産業	東証1部	11:00
	8141	新光商事	東証1部	-		9936	王将フードサービス	東証1部	-
	8249	テクノアソシエ	東証2部	-		9950	ハチパン	ジャスダックス	16:00
	8283	PALTAC	東証1部	-		9955	ヨンキュウ	ジャスダックス	-
	8304	あおぞら銀行	東証1部	-		9986	蔵王産業	東証1部	-
	8308	りそなホールディングス	東証1部	-		9990	サックスパー ホールディング	東証1部	-
	8355	静岡銀行	東証1部	-		9997	ペルーナ	東証1部	-
	8369	京都銀行	東証1部	15:00		1945	東京エネシス	東証1部	-
	8377	ほくほくフィナンシャルグループ	東証1部	15:00		2229	カルビー	東証1部	-
	8381	山陰合同銀行	東証1部	-		2327	日鉄ソリューションズ	東証1部	15:00
	8551	北日本銀行	東証1部	-		2412	ベネフィット・ワン	東証1部	17:00
	8572	アコム	東証1部	15:00		2871	ニチレイ	東証1部	-
	8698	マネックスグループ	東証1部	-		2551	マルサンアイ	名証2部	-
	8700	丸八証券	ジャスダックス	-		2907	あじかん	東証2部	-
	8732	マネーパートナーズグループ	東証1部	-		3099	三越伊勢丹ホールディングス	東証1部	15:00
	8739	スパークス・グループ	東証1部	-		3173	Cominix	東証1部	-
	8803	平和不動産	東証1部	15:00		3467	アグレ都市デザイン	東証1部	-
	8903	サンウッド	ジャスダックス	-		3908	コラボス	東証マザーズ	-
	8920	東祥	東証1部	-		3943	大石産業	福岡	-
	9009	京成電鉄	東証1部	-		4044	セントラル硝子	東証1部	-
	9020	東日本旅客鉄道	東証1部	15:00		4547	キッセイ薬品工業	東証1部	-
	9021	西日本旅客鉄道	東証1部	15:00		4581	大正製薬ホールディングス	東証1部	-
	9022	東海旅客鉄道株式会社	東証1部	16:00		4615	神東塗料	東証1部	-
	9039	サカイ引越センター	東証1部	-		4739	伊藤忠テクノソリューションズ	東証1部	13:00
	9042	阪急阪神ホールディングス	東証1部	14:00		4761	さくらケースイエス	東証2部	-
	9044	南海電気鉄道	東証1部	-		4768	大塚商会	東証1部	15:00
	9058	トランコム	東証1部	16:00		4902	コニカミノルタ	東証1部	-
	9086	日立物流	東証1部	15:00		4917	マンダム	東証1部	-
	9090	丸和運輸機関	東証1部	-		4968	荒川化学工業	東証1部	15:00
	9104	商船三井	東証1部	12:00		5367	ニッカト	東証1部	-
	9110	NSユナイテッド海運	東証1部	14:00		5410	合同製鐵	東証1部	-
	9179	川崎近海汽船	東証2部	-		5992	中央発條	東証1部	-
	9206	スターフライヤー	東証2部	-		5994	ファインシスター	東証2部	-
9301	三菱倉庫	東証1部	-	6028	テクノプロ・ホールディングス	東証1部	-		
9358	宇徳	東証1部	-	6050	イー・ガーディアン	東証1部	-		
9366	サンリツ	東証1部	-	6368	オルガノ	東証1部	-		
9380	東海運	東証1部	-	6436	アマノ	東証1部	-		
9474	ゼンリン	東証1部	16:00	6448	ブラザー工業	東証1部	15:00		
9501	東京電力ホールディングス	東証1部	14:00	6467	ニチダイ	ジャスダックス	-		
9504	中国電力	東証1部	15:00	6470	大豊工業	東証1部	-		
9505	北陸電力	東証1部	-	6486	イーグル工業	東証1部	-		
9506	東北電力	東証1部	-	6557	AIAI グループ	東証マザーズ	-		
9508	九州電力	東証1部	-	6632	JVCケンウッド	東証1部	-		
9513	電源開発	東証1部	-	6644	大崎電気工業	東証1部	-		
9532	大阪ガス	東証1部	-	6861	キーエンス	東証1部	16:00		
9600	アイネット	東証1部	-	6963	ローム	東証1部	-		
9639	三協フロンテア	ジャスダックス	15:00	6981	村田製作所	東証1部	-		
9658	ビジネスブレイン太田昭和	東証1部	-	6995	東海理化電機製作所	東証1部	-		
9686	東洋テック	東証2部	-	7199	プレミアグループ	東証1部	-		
9687	KSK	ジャスダックス	-	7214	GMB	東証1部	15:00		
9709	NCS&A	東証2部	-	7241	フタバ産業	東証1部	-		
9715	トランス・コスモス	東証1部	-	7283	愛三工業	東証1部	-		
9719	SCSK	東証1部	-	7446	東北化学薬品	ジャスダックス	-		
9739	日本システムウエア	東証1部	-	7459	メディパルホールディングス	東証1部	-		

※なお、下記のカレンダーはあくまでも予定で企業の都合により変更される可能性があります。

日付	コード	銘柄	上場部名	時刻	日付	コード	銘柄	上場部名	時刻	
2月1日	7504	高速	東証1部	-	2月3日	6503	三菱電機	東証1部	-	
	7741	HOYA	東証1部	-		6622	ダイヘン	東証1部	-	
	7981	タカスタンダード	東証1部	-		6678	テクノメディカ	東証1部	-	
	8056	日本ユニシス	東証1部	-		6752	パナソニック	東証1部	15:30	
	8081	カナデン	東証1部	-		6758	ソニーグループ	東証1部	15:00	
	8255	アクシアル リテイリング	東証1部	-		6797	名古屋電機工業	名証2部	-	
	8256	プロルート丸光	ジャスダックス	-		6809	TOA	東証1部	-	
	8282	ケースホールディングス	東証1部	-		6849	日本光電工業	東証1部	-	
	8344	山形銀行	東証1部	-		6888	アクモス	ジャスダックス	-	
	8530	中京銀行	東証1部	-		6902	デンソー	東証1部	-	
	8542	トマト銀行	東証1部	-		6908	イリソ電子工業	東証1部	-	
	8604	野村ホールディングス	東証1部	15:00		6952	カシオ計算機	東証1部	15:00	
	9008	京王電鉄	東証1部	15:00		7012	川崎重工業	東証1部	-	
	9040	大宝運輸	名証2部	-		7250	太平洋工業	東証1部	-	
	9202	ANAホールディングス	東証1部	15:00		7259	アイシン	東証1部	13:00	
	9376	ユーラシア旅行社	ジャスダックス	-		7282	豊田合成	東証1部	14:00	
	9682	DTS	東証1部	-		7451	三菱食品	東証1部	-	
	9960	東テク	東証1部	-		7518	ネットワンシステムズ	東証1部	-	
	2月2日	2130	メンバーズ	東証1部		-	7554	幸楽苑ホールディングス	東証1部	-
		2281	ブリマハム	東証1部		-	7729	東京精密	東証1部	15:00
2282		日本ハム	東証1部	13:00	7821	前田工織	東証1部	-		
2335		キューブシステム	東証1部	-	7859	アルメディア	東証2部	-		
2395		新日本科学	東証1部	-	7939	研創	ジャスダックス	-		
2413		エムスリー	東証1部	-	7962	キングジム	東証1部	-		
2428		ウェルネット	東証1部	-	7971	東リ	東証1部	-		
2468		フュートレック	東証2部	-	8015	豊田通商	東証1部	16:00		
2768		双日	東証1部	-	8306	三菱UFJフィナンシャル・グループ	東証1部	16:00		
2811		カゴメ	東証1部	-	8316	三井住友フィナンシャルグループ	東証1部	-		
3116		トヨタ紡織	東証1部	-	8346	東邦銀行	東証1部	-		
3191		ジョイフル本田	東証1部	-	8411	みずほフィナンシャルグループ	東証1部	-		
3371		ソフコエイトホールディングス	東証1部	-	9010	富士急行	東証1部	-		
3569		セーレン	東証1部	-	9201	日本航空	東証1部	15:00		
3577		東海染工	東証1部	-	9412	スカパーJSATホールディングス	東証1部	15:00		
3668		コロブラ	東証1部	15:00	9698	クレオ	ジャスダックス	-		
3738		ティーガイア	東証1部	-	9706	日本空港ビルデング	東証1部	-		
4091		日本酸素ホールディングス株式会社	東証1部	-	1375	雪国まいたけ	東証1部	-		
4202		ダイセル	東証1部	-	1730	麻生フオームクリート	ジャスダックス	-		
4208		宇部興産	東証1部	-	1799	第一建設工業	ジャスダックス	15:00		
4503		アステラス製薬	東証1部	12:00	1814	大末建設	東証1部	-		
4512		わかもと製薬	東証1部	-	1909	日本ドライケミカル	東証1部	-		
4559		ゼリア新薬工業	東証1部	-	1966	高田工業所	東証2部	-		
4689		Zホールディングス	東証1部	15:00	1982	日比谷総合設備	東証1部	-		
4847		インテリジェント ウェイブ	東証1部	-	2222	寿スピリッツ	東証1部	-		
4926		シーボン	東証1部	-	2226	湖池屋	ジャスダックス	-		
4980		デクセリアルズ	東証1部	-	2317	システナ	東証1部	-		
5214		日本電気硝子	東証1部	-	2371	カカコム	東証1部	-		
5331		ハリタケカンパニーリミテド	東証1部	-	2372	アイロムグループ	東証1部	-		
5358		イソライト工業	東証1部	-	2588	プレミアムウォーターホールディングス	東証2部	-		
5384		フジインコーポレーテッド	東証1部	-	2613	J-オイルミルズ	東証1部	-		
5461		中部鋼鉄	名証1部	-	2733	あらた	東証1部	-		
5482	愛知製鋼	東証1部	-	2810	ハウス食品グループ本社	東証1部	-			
5697	サンユウ	東証2部	-	2816	ダイショー	東証2部	-			
5909	コロナ	東証1部	-	2897	日清食品ホールディングス	東証1部	-			
5933	アルインコ	東証1部	-	3028	アルペン	東証1部	-			
6151	日東工器	東証1部	-	3064	MonotaRO	東証1部	15:00			
6201	豊田自動織機	東証1部	-	3151	ハイケケエスケーホールディングス	東証1部	-			
6366	千代田化工建設	東証2部	14:00	3242	アーバネットコーポレーション	ジャスダックス	-			
6382	トリニティ工業	東証2部	-	3484	テンポイノベーション	東証1部	-			
6473	ジェイテクト	東証1部	13:00	3580	小松マターレ	東証1部	-			
6501	日立製作所	東証1部	15:00	3612	ワールド	東証1部	-			

※なお、下記のカレンダーはあくまでも予定で企業の都合により変更される可能性があります。

日付	コード	銘柄	上場部名	時刻	日付	コード	銘柄	上場部名	時刻
2月3日	3744	サイオス	東証2部	-	2月4日	7985	ネボン	東証2部	-
	3817	SRAホールディングス	東証1部	-		7988	ニフコ	東証1部	-
	4008	住友精化	東証1部	-		7994	オカムラ	東証1部	-
	4042	東ソー	東証1部	-		8001	伊藤忠商事	東証1部	13:00
	4107	伊勢化学工業	東証2部	-		8002	丸紅	東証1部	-
	4114	日本触媒	東証1部	11:00		8031	三井物産	東証1部	13:45
	4183	三井化学	東証1部	-		8058	三菱商事	東証1部	14:30
	4188	三菱ケミカルホールディングス	東証1部	-		8059	第一実業	東証1部	-
	4228	積水化成成品工業	東証1部	-		8101	GSJクレオス	東証1部	-
	4275	カーリットホールディングス	東証1部	-		8130	サンゲツ	東証1部	-
	4316	ピーマッパ	ジャスダックG	-		8150	三信電気	東証1部	-
	4385	メルカリ	東証マザーズ	15:00		8154	加賀電子	東証1部	15:00
	4452	花王	東証1部	15:00		8252	丸井グループ	東証1部	-
	4471	三洋化成工業	東証1部	-		8334	群馬銀行	東証1部	-
	4502	武田薬品工業	東証1部	15:00		8336	武蔵野銀行	東証1部	-
	4519	中外製薬	東証1部	-		8338	筑波銀行	東証1部	-
	4521	科研製薬	東証1部	-		8365	富山銀行	東証1部	-
	4523	エーザイ	東証1部	12:30		8558	東和銀行	東証1部	-
	4676	フジ・メディア・ホールディングス	東証1部	15:00		8584	ジャックス	東証1部	-
	4678	秀英予備校	東証1部	15:00		9003	相鉄ホールディングス	東証1部	-
	5202	日本板硝子	東証1部	-		9101	日本郵船	東証1部	-
	5217	テクノオウツ	ジャスダックS	-		9107	川崎汽船	東証1部	11:00
	5351	品川リフクトリーズ	東証1部	-		9351	東洋埠頭	東証1部	-
	5401	日本製鉄	東証1部	-		9404	日本テレビホールディングス	東証1部	-
	5446	北越メタル	東証2部	-		9424	日本通信	東証1部	-
	5476	日本高周波鋼業	東証1部	-		9434	ソフトバンク	東証1部	15:00
	5480	日本冶金工業	東証1部	-		9468	カドカワ	東証1部	-
	5741	UACJ	東証1部	-		9728	日本管財	東証1部	-
	5801	古河電気工業	東証1部	15:00		9766	コナミホールディングス	東証1部	15:00
	5802	住友電気工業	東証1部	15:00		9810	日鉄物産	東証1部	-
	5805	昭和電線ホールディングス	東証1部	-		9831	ヤマダホールディングス	東証1部	-
	5956	トーソー	東証2部	-		9849	共同紙販ホールディングス	ジャスダックS	-
	6039	日本動物高度医療センター	東証マザーズ	-		9853	銀座レノアール	ジャスダックS	-
	6295	富士変速機	名証2部	-		9878	セキド	東証2部	-
	6482	ユースン精機	東証1部	-		9890	マキヤ	ジャスダックS	-
	6507	シンフォニアテクノロジー	東証1部	-		1301	極洋	東証1部	-
	6590	芝浦メカトロニクス	東証1部	-		1332	日本水産	東証1部	-
	6639	コンテック	東証2部	-		1382	ホープ	ジャスダックS	-
	6652	IDEC	東証1部	15:00		1420	サンヨーホームズ	東証1部	-
	6707	サンケン電気	東証1部	-		1515	日鉄鉱業	東証1部	-
6718	アイホン	東証1部	-	1518	三井松島ホールディングス	東証1部	-		
6845	アズビル	東証1部	-	1717	明豊ファシリティアワークス	東証1部	-		
6925	ウシオ電機	東証1部	-	1820	西松建設	東証1部	-		
6927	ベオス テクノホールディング	東証1部	-	1826	佐田建設	東証1部	-		
6930	日本アンテナ	ジャスダックS	-	1870	矢作建設工業	東証1部	-		
6937	古河電池	東証1部	-	1929	日特建設	東証1部	-		
6997	日本ケミコン	東証1部	-	1965	テクノ菱和	東証2部	-		
7088	フォーラムエンジニアリング	東証1部	-	2001	ニッポン	東証1部	-		
7177	GMOフィナンシャルホールデ	ジャスダックS	15:31	2112	塩水港精糖	東証1部	-		
7186	コソルディア・フィナンシャルグループ	東証1部	-	2121	ミクシィ	東証1部	15:00		
7212	エフテック	東証1部	-	2146	UTグループ	東証1部	-		
7224	新明和工業	東証1部	-	2193	クックパッド	東証1部	-		
7296	エフ・シー・シー	東証1部	15:00	2209	井村屋グループ	東証1部	-		
7482	シモジマ	東証1部	-	2220	亀田製菓	東証1部	-		
7506	ハウス オブ ローゼ	東証1部	-	2288	丸大食品	東証1部	-		
7538	大水	東証2部	-	2307	クロスキャット	東証1部	-		
7705	ジーエルサイエンス	東証2部	-	2332	クエスト	ジャスダックS	-		
7731	ニコン	東証1部	15:00	2349	エヌアイデイ	ジャスダックS	15:00		
7857	セキ	ジャスダックS	-	2376	サイネックス	東証1部	-		
7974	任天堂	東証1部	16:00	2440	ぐるなび	東証1部	-		

※なお、下記のカレンダーはあくまでも予定で企業の都合により変更される可能性があります。

日付	コード	銘柄	上場部名	時刻	日付	コード	銘柄	上場部名	時刻
2月4日	2469	ヒビノ	ジャスダックス	-	4534	持田製薬	東証1部	-	
	2475	WDBホールディングス	東証1部	-	4540	ツムラ	東証1部	15:00	
	2480	システム・ロケーション	ジャスダックス	-	4554	富士製薬工業	東証1部	-	
	2730	エディオン	東証1部	-	4558	中京医薬品	ジャスダックス	-	
	2773	ミュチュアル	ジャスダックス	-	4564	オンコセラピー・サイエンス	東証マザーズ	-	
	2801	キッコーマン	東証1部	-	4569	キョーリン製薬ホールディングス	東証1部	15:00	
	2812	焼津水産化学工業	東証1部	-	4570	免疫生物研究所	ジャスダックG	-	
	2814	佐藤食品工業	ジャスダックス	-	4584	キッズウェル・バイオ	東証マザーズ	-	
	2815	アリアケジャパン	東証1部	-	4624	イサム塗料	東証2部	-	
	2905	オーケー食品工業	ジャスダックス	-	4636	T&K TOKA	東証1部	-	
	2911	旭松食品	東証2部	15:00	4642	オリジナル設計	東証2部	-	
	3002	ゲンゼ	東証1部	-	4674	クレスコ	東証1部	-	
	3024	クリエイト	ジャスダックス	-	4690	日本パレットプール	ジャスダックス	-	
	3034	クオールホールディングス	東証1部	-	4708	りらいあコミュニケーションズ	東証1部	-	
	3059	ヒラキ	東証2部	-	4783	日コンピュータダイミクス	ジャスダックス	-	
	3110	日東紡績	東証1部	15:00	4792	山田コンサルティンググループ	東証1部	-	
	3113	Oakキャピタル	東証2部	-	4800	オリコン	ジャスダックス	15:00	
	3166	OCHIホールディングス	東証1部	-	4809	パラカ	東証1部	-	
	3232	三重交通グループホールディングス	東証1部	-	4931	新日本製薬	東証1部	-	
	3315	日本コークス工業	東証1部	-	4958	長谷川香料	東証1部	-	
	3375	ZOA	ジャスダックス	-	4967	小林製薬	東証1部	15:00	
	3395	サンマルクホールディングス	東証1部	-	4970	東洋合成工業	ジャスダックス	-	
	3423	エスイー	ジャスダックス	-	4972	綜研化学	ジャスダックス	-	
	3566	ユニフォームネクスト	東証マザーズ	-	4975	JCU	東証1部	-	
	3626	TIS	東証1部	-	5009	富士興産	東証1部	-	
	3639	ボルテージ	東証1部	-	5013	ユシロ化学工業	東証1部	-	
	3690	イルグルム	東証マザーズ	-	5185	フコク	東証1部	16:00	
	3773	アドバンスト・メディア	東証マザーズ	-	5186	ニッタ	東証1部	-	
	3802	エコミック	ジャスダックス	-	5189	櫻護謨	東証2部	-	
	3834	朝日ネット	東証1部	-	5284	ヤマウホールディングス	ジャスダックス	-	
	3842	ネクストジェン	ジャスダックG	-	5285	ヤマックス	ジャスダックス	-	
	3861	王子ホールディングス	東証1部	-	5343	ニッコー	名証2部	-	
	3895	ハビックス	ジャスダックス	-	5380	新東	ジャスダックス	-	
	3910	エムケイシステム	ジャスダックス	-	5408	中山製鋼所	東証1部	-	
	3913	sMedio	東証マザーズ	-	5451	淀川製鋼所	東証1部	-	
	3914	JIG-SAW	東証マザーズ	-	5632	三菱製鋼	東証1部	-	
	3926	オーブンドア	東証1部	-	5660	神鋼鋼線工業	東証2部	-	
	3929	ソーシャルワイヤー	東証マザーズ	-	5726	大阪チタニウムテクノロジーズ	東証1部	-	
	3941	レンゴー	東証1部	-	5729	日本精鉱	東証2部	-	
	3945	スーパーバッグ	東証2部	-	5742	エヌアイシ・オートテック	ジャスダックス	-	
	3952	中央紙器工業	名証2部	-	5816	オーナンバ	東証2部	-	
	3956	国際チャート	ジャスダックス	-	5821	平河ヒューテック	東証1部	-	
	3998	すららネット	東証マザーズ	-	5901	東洋製罐グループホールディングス	東証1部	-	
	4021	日産化学	東証1部	15:00	5903	シンボ	ジャスダックス	-	
4023	クレハ	東証1部	-	5930	文化シヤッター	東証1部	-		
4041	日本曹達	東証1部	-	5940	不二サッシ	東証2部	-		
4062	イビデン	東証1部	-	5966	京都機械工具	東証2部	-		
4064	日本カーバイド工業	東証1部	-	5970	ジーテクト	東証1部	-		
4094	日本化学産業	東証2部	-	5976	高周波熱錬	東証1部	-		
4095	日本パーカライジング	東証1部	-	5979	カネソウ	名証2部	-		
4120	スガイ化学工業	東証2部	-	6032	インターワークス	東証1部	15:00		
4215	タキロンシーアイ	東証1部	-	6046	リンクバル	東証マザーズ	-		
4224	ロンシール工業	東証2部	-	6121	滝澤鉄工所	東証1部	-		
4241	アテクト	ジャスダックス	-	6138	ダイジェット工業	東証1部	-		
4320	CEホールディングス	東証1部	-	6166	中村超硬	東証マザーズ	-		
4341	西菱電機	東証2部	-	6203	豊和工業	東証1部	-		
4350	メテカルシステムネットワーク	東証1部	-	6240	ヤマシンフィルタ	東証1部	-		
4360	マナック・ケミカル・パートナー	東証2部	16:00	6282	オイレス工業	東証1部	-		
4409	東邦化学工業	東証2部	-	6307	サンセイ	東証2部	-		
4491	コンピューターマネージメント	ジャスダックス	-	6322	タクミナ	東証2部	-		

※なお、下記のカレンダーはあくまでも予定で企業の都合により変更される可能性があります。

日付	コード	銘柄	上場部名	時刻	日付	コード	銘柄	上場部名	時刻
2月4日	6327	北川精機	ジャスダックス	-	8006	ユアサ・フナシヨク	東証2部	-	
	6371	椿本チエイン	東証1部	-	8018	三共生興	東証1部	-	
	6379	レイズネクスト	東証1部	-	8020	兼松	東証1部	-	
	6383	ダイフク	東証1部	-	8045	横浜丸魚	ジャスダックス	-	
	6445	ジャノメ	東証1部	15:00	8053	住友商事	東証1部	13:00	
	6457	グローリー	東証1部	-	8065	佐藤商事	東証1部	-	
	6479	ミネベアミツミ	東証1部	15:00	8074	ユアサ商事	東証1部	-	
	6662	ユビテック	ジャスダックス	-	8088	岩谷産業	東証1部	-	
	6670	MCJ	東証2部	-	8118	キング	東証1部	15:00	
	6674	ジー・エス・ユアサ コーポレーション	東証1部	15:00	8119	三栄コーポレーション	ジャスダックス	-	
	6743	大同信号	東証2部	-	8138	三京化成	東証2部	-	
	6768	タムラ製作所	東証1部	-	8144	電響社	東証2部	-	
	6787	メイコー	東証1部	-	8163	SRSホールディングス	東証1部	-	
	6803	ティアック	東証1部	12:00	8173	上新電機	東証1部	-	
	6804	ホシデン	東証1部	-	8214	AOKIホールディングス	東証1部	-	
	6817	スミダコーポレーション	東証1部	-	8230	はせがわ	東証1部	-	
	6822	大井電気	ジャスダックス	-	8331	千葉銀行	東証1部	15:00	
	6836	ぶらっとホーム	東証2部	-	8354	ふくおかフィナンシャルグループ	東証1部	-	
	6867	リーダー電子	ジャスダックス	-	8368	百五銀行	東証1部	-	
	6875	メガチップス	東証1部	-	8370	紀陽銀行	東証1部	-	
	6879	IMAGICA GROUP	東証1部	-	8382	中国銀行	東証1部	-	
	6901	澤藤電機	東証1部	-	8386	百十四銀行	東証1部	-	
	6928	エノモト	東証1部	15:00	8387	四国銀行	東証1部	-	
	6929	日本セラミック	東証1部	-	8410	セブン銀行	東証1部	-	
	6941	山一電機	東証1部	-	8418	山口フィナンシャルグループ	東証1部	-	
	6943	NKKスイッチズ	ジャスダックス	16:00	8424	芙蓉総合リース	東証1部	-	
	6951	日本電子	東証1部	-	8511	日本証券金融	東証1部	-	
	6964	サンヨー	東証2部	-	8527	愛知銀行	東証1部	-	
	6976	太陽誘電	東証1部	15:00	8544	京葉銀行	東証1部	-	
	6994	指月電機製作所	東証2部	-	8563	大東銀行	東証1部	-	
	7045	ツクイスタップ	ジャスダックス	-	8566	リコーリース	東証1部	-	
	7079	WDBコ	東証マザーズ	-	8769	アドバンテッジリスナレッジ	東証1部	-	
	7167	めぶきフィナンシャルグループ	東証1部	-	8801	三井不動産	東証1部	15:00	
	7192	日本モーゲージサービス	東証1部	-	8881	日神グループホールディングス	東証1部	-	
	7213	レシップホールディングス	東証1部	15:00	8889	APAMAN	ジャスダックス	-	
	7226	極東開発工業	東証1部	-	8919	カチタス	東証1部	-	
	7231	トピー工業	東証1部	-	9001	東武鉄道	東証1部	-	
	7269	スズキ	東証1部	15:00	9027	ロジネットジャパン	札幌	-	
	7297	カーメイト	ジャスダックス	-	9035	第一交通産業	福岡	-	
	7298	八千代工業	ジャスダックス	-	9049	京福電気鉄道	東証2部	-	
7372	デコルテ・ホールディングス	東証マザーズ	15:00	9059	カンダホールディングス	東証2部	-		
7509	アイエーグループ	ジャスダックス	-	9067	丸運	東証1部	-		
7527	システムソフト	東証1部	-	9072	ニッコンホールディングス	東証1部	-		
7606	ユナイテッドアローズ	東証1部	-	9077	名鉄運輸	名証2部	-		
7619	田中商事	東証1部	-	9130	共栄タンカー	東証1部	-		
7634	星医療酸器	ジャスダックス	-	9305	ヤマタネ	東証1部	-		
7701	島津製作所	東証1部	-	9312	ケイヒン	東証1部	-		
7733	オリンパス	東証1部	-	9324	安田倉庫	東証1部	-		
7752	リコー	東証1部	-	9355	リンコーコーポレーション	東証2部	-		
7817	パラマウントベッドホールディングス	東証1部	-	9428	クロップス	東証1部	-		
7840	フランスベッドホールディングス	東証1部	-	9475	昭文社 ホールディングス	東証1部	-		
7874	レック	東証1部	-	9535	広島ガス	東証1部	-		
7883	サンメッセ	ジャスダックス	-	9613	エヌ・ティ・ティ・データ	東証1部	-		
7885	タカノ	東証1部	-	9619	イチネンホールディングス	東証1部	-		
7898	ウッドワン	東証1部	15:00	9641	サコス	ジャスダックス	-		
7937	ツツミ	東証1部	-	9684	スクウェア・エニックス・ホールディングス	東証1部	-		
7938	リーガルコーポレーション	ジャスダックス	-	9699	西尾レントオール	東証1部	-		
7955	クリナップ	東証1部	-	9757	船井総研ホールディングス	東証1部	-		
7980	重松製作所	ジャスダックス	-	9763	丸紅建材リース	東証1部	-		
7989	立川プラインド工業	東証1部	-	9857	英和	東証2部	-		

※なお、下記のカレンダーはあくまでも予定で企業の都合により変更される可能性があります。

日付	コード	銘柄	上場部名	時刻
2月4日	9902	日伝	東証1部	-
	9913	日邦産業	ジャスダックス	-
	9928	ミロク情報サービス	東証1部	-
	9967	堺商事	東証2部	-

格上げ・買い推奨

※下記のレーティングや目標株価は証券各社が発表したもののうち、フィスコが把握したものを集計しています。

日付	証券会社	コード	社名	レーティング	目標株価(円)
1月24日	大和	6590	芝浦メカ	2新規	11000
1月25日	SMBC日興	7282	豊田合	1新規	3600
	UBS	7201	日産自	SELL→BUY格上げ	500→750
		7205	日野自	SELL→BUY格上げ	960→1400
	モルガン	7936	アシックス	EQUALWEIGHT→OVERWEIGHT格上げ	2900
	野村	7211	三菱自	REDUCE→NEUTRAL格上げ	310
1月26日	JPモルガン	4543	テルモ	OVERWEIGHT新規	5000
	SMBC日興	3543	コメダ	1新規	2900
	大和	8129	東邦HD	2新規	2200
		9987	スズケン	3→2格上げ	3800
	東海東京	8766	東京海上	NEUTRAL→OUTPERFORM格上げ	5600→8500
	野村	3635	コーエーテクモ	BUY新規	5600
		7974	任天堂	BUY新規	76000
		9766	コナミHD	BUY新規	7300
1月27日	CS	6967	新電工	NEUTRAL→OUTPERFORM格上げ	4000→6000
1月28日	野村	3231	野村不HD	NEUTRAL→BUY格上げ	2970→3150

格下げ・売り推奨

※下記のレーティングや目標株価は証券各社が発表したもののうち、フィスコが把握したものを集計しています。

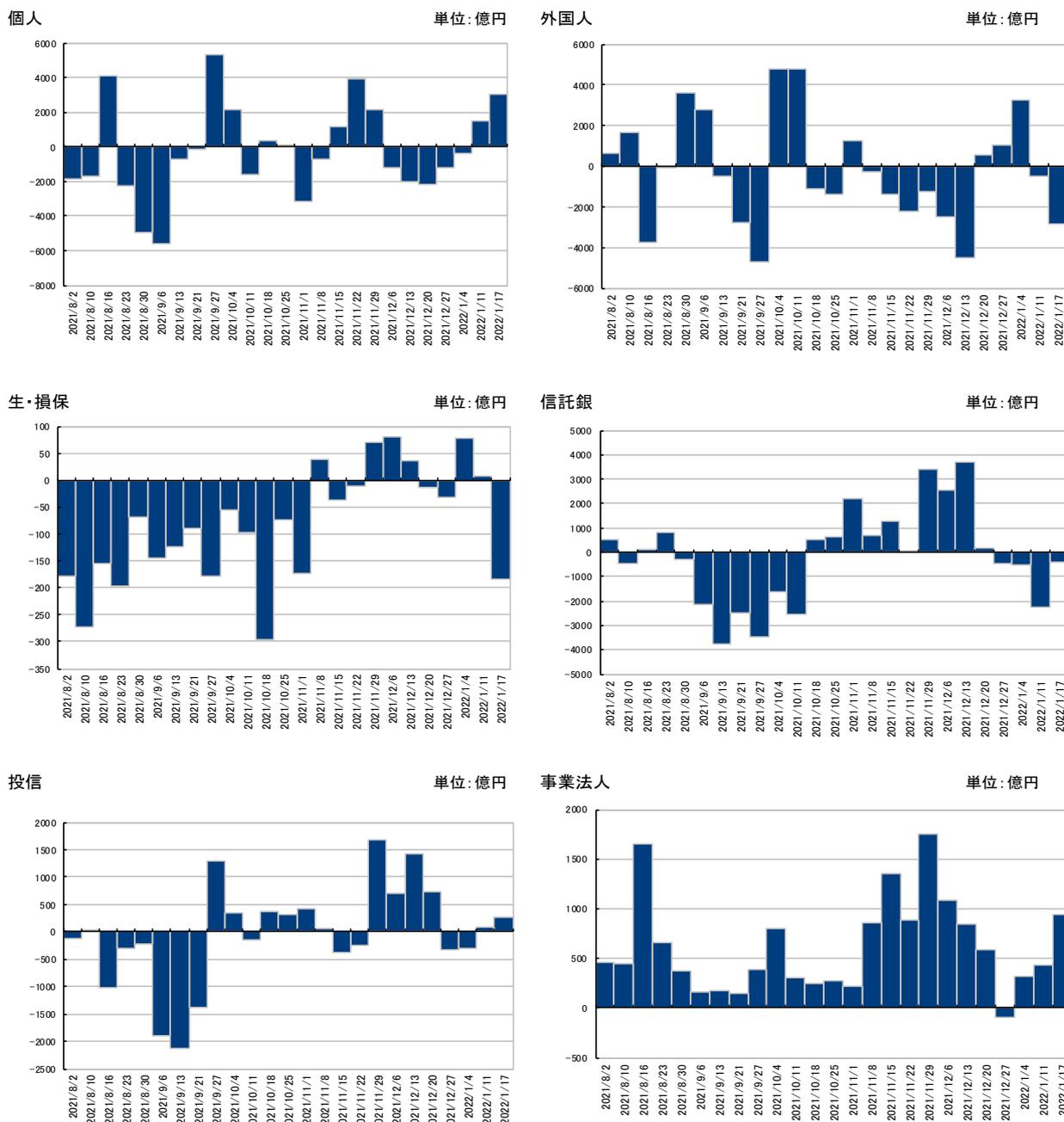
日付	証券会社	コード	社名	レーティング	目標株価（円）
1月24日	SMBC日興	2120	Lifull	1→2格下げ	660→200
	三菱	6754	アンリツ	OVERWEIGHT→NEUTRAL格下げ	2850→1950
1月25日	いちよし	3091	ブロンコB	A→B格下げ	3200→2600
	ゴールドマン	4202	ダイセル	中立→売り格下げ	870→790
	東海東京	3804	システムディ	OUTPERFORM→NEUTRAL格下げ	2100→1200
		4733	OBC	OUTPERFORM→NEUTRAL格下げ	7400→4800
7970	信越ポリ	OUTPERFORM→NEUTRAL格下げ	1170→1100		
1月27日	UBS	7198	アルヒ	BUY→NEUTRAL格下げ	2300→1200
	モルガン	4432	ウイングアーク1st	OVERWEIGHT→EQUALWEIGHT格下げ	3200→1500
1月28日	いちよし	3198	SFPホールディングス	A→B格下げ	2000→1600

1月第3週:外国人投資家は総合で売り越しを継続

1月第3週の投資主体別売買動向によると、外国人投資家は総合で5435億円と売り越しを継続した。現物は売り越しを継続し、225先物とTOPIX先物も揃って売り越しを継続した。個人投資家は総合で3540億円と買い越しを継続した。

そのほか、投信は2507億円と買い越しを継続した一方、都地銀は921億円と売り越しを継続、生・損保は216億円と売り越しに転じ、事法は948億円と買い越しを継続、信託は614億円と売り越しを継続した。

なお、自己は225先物を売り越しに転じた一方、TOPIX先物は買い越しを継続、現物は売り越しに転じ、総合で31億円と売り越しに転じた。この週の裁定残は、前週末比566.01億円減(売り越し)とネットベースで3493.55億円の買い越しとなった(買い越し幅減少)。週間の騰落率は日経平均で2.14%の下落だった。



現物株

単位:億円

日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
21/10/11	▲950	▲1,618	4,818	▲151	302	▲99	▲136	▲2,564
21/10/18	▲324	340	▲1,094	371	245	▲296	▲102	538
21/10/25	▲86	97	▲1,362	323	272	▲74	▲132	635
21/11/01	▲682	▲3,189	1,236	418	224	▲173	▲165	2,213
21/11/08	▲685	▲697	▲268	58	853	38	▲156	665
21/11/15	▲1,094	1,151	▲1,406	▲374	1,357	▲38	▲485	1,245
21/11/22	▲2,687	3,909	▲2,253	▲241	879	▲11	▲175	73
21/11/29	▲7,477	2,124	▲1,254	1,688	1,749	70	▲79	3,431
21/12/06	▲593	▲1,177	▲2,515	699	1,084	79	▲213	2,544
21/12/13	572	▲1,987	▲4,537	1,421	848	36	▲126	3,705
21/12/20	▲491	▲2,158	569	727	587	▲13	▲109	191
21/12/27	1,163	▲1,230	1,018	▲329	▲94	▲33	▲97	▲463
22/01/04	▲1,935	▲384	3,259	▲311	317	77	▲139	▲520
22/01/11	1,727	1,447	▲495	74	433	8	▲869	▲2,242
22/01/17	▲910	3,044	▲2,860	264	940	▲183	▲124	▲424

TOPIX先物

単位:億円

日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
21/10/11	420	▲59	▲264	97	3	214	▲26	▲397
21/10/18	▲1,099	▲63	1,124	4	▲1	▲79	62	35
21/10/25	14	84	1,663	▲116	1	▲96	117	▲1,684
21/11/01	1,377	▲124	▲1,492	▲14	3	32	▲95	244
21/11/08	▲268	▲16	2,611	▲970	▲2	▲152	▲948	▲150
21/11/15	232	▲14	535	▲37	2	302	785	▲1,817
21/11/22	1,089	30	▲792	▲659	▲2	13	484	▲154
21/11/29	4,926	▲27	▲3,508	267	▲6	▲336	▲471	▲808
21/12/06	▲3,390	12	4,610	2,347	7	▲131	163	▲3,696
21/12/13	▲1,081	▲303	1,511	▲16	0	205	132	▲443
21/12/20	▲160	18	626	▲158	3	▲29	▲92	▲242
21/12/27	▲1,567	205	▲315	231	▲6	39	▲46	1,491
22/01/04	377	16	▲75	▲273	▲3	▲82	58	34
22/01/11	95	▲74	▲174	47	2	8	▲15	118
22/01/17	1,293	41	▲597	101	2	▲28	▲504	▲309

225先物

単位:億円

日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
21/10/11	▲351	▲240	▲1,468	1,093	▲1	▲73	889	339
21/10/18	684	▲284	1,777	▲1,262	1	0	▲1,098	153
21/10/25	▲43	464	▲1,381	▲339	3	7	968	189
21/11/01	737	▲177	▲264	▲339	▲53	2	260	▲229
21/11/08	▲445	120	1,104	284	▲22	19	▲479	▲422
21/11/15	218	134	▲47	▲452	▲3	0	284	▲143
21/11/22	164	552	▲1,759	▲49	145	▲5	▲308	843
21/11/29	1,538	▲66	▲4,513	2,970	▲12	16	▲51	342
21/12/06	667	▲136	▲85	245	▲16	0	258	▲916
21/12/13	631	▲298	132	▲876	▲9	▲90	139	254
21/12/20	347	▲245	494	782	▲109	0	▲285	▲383
21/12/27	62	102	582	11	13	▲53	261	▲52
22/01/04	540	▲255	689	▲410	20	0	127	▲51
22/01/11	597	187	▲1,782	882	90	0	▲227	215
22/01/17	▲414	455	▲1,978	2,142	6	▲5	▲293	119

※ データは直近の新規上場銘柄の結果とスケジュールを全て掲載しています。
証券会社によって取り扱いが異なりますので、お取引の際は各証券会社にご確認ください。

銘柄名	コード	市場	上場日	仮条件 (円)	公募株数 (株)	売出株数 (株)	公募価格 (円)	初値 (円)	主幹事	1/28終値 (円)
Recovery International	9214	東M	2/3	2,480~3,060	70,000	559,600	3,060	-	岡三	-
事業内容:	在宅療養生活を支える看護師等による訪問看護サービス事業									
セイファート	9213	JQ S	2/4	1,060~1,120	420,800	436,600	1,120	-	みずほ	-
事業内容:	美容業に関する広告求人サービス、紹介及び派遣サービス、教育サービス									
ライトワークス	4267	東M	2/9	1,900~2,100	160,000	208,000	2,100	-	エイチ・エス	-
事業内容:	人財管理プラットフォーム提供サービスおよび同プラットフォームを活用したオンライン英会話サービス									
エッジテクノロジー	4268	東M	2/17	-	613,000	2,409,600	-	-	SMBc日興	-
事業内容:	AI実装の支援及びビッグデータ解析コンサルティング									
ノーザ	4269	JQ S	2/22	-	45,000	765,000	-	-	野村	-
事業内容:	歯科用レセプトコンピュータおよび透析業務支援システムの開発・販売等									
CaSy	9215	東M	2/22	-	125,000	86,600	-	-	SBI	-
事業内容:	家事代行などの「暮らしの中の時間を創る」サービスのマッチングプラットフォーム運営									
BeeX	4270	東M	2/24	-	240,000	75,000	-	-	大和	-
事業内容:	企業の基幹システムの基盤環境をオンプレミスからクラウドへ移行するサービス、クラウドアプリケーション開発、クラウド環境移行後の保守・運用サービス									
マーキュリーリアルテックイノベーション	5025	東M	2/25	-	335,000	200,000	-	-	SBI	-
事業内容:	不動産情報プラットフォーム事業									
ピーウィズ	9216	東1	3/2	-	900,000	4,400,000	-	-	みずほ	-
事業内容:	自社開発のクラウド型PBX「Omnia LINK」等のデジタル技術を活用したコンタクトセンター・BPOサービスの提供、および各種AI・DXソリューションの開発・販売									
イメージ・マジック	7793	東M	3/3	-	170,000	305,500	-	-	みずほ	-
事業内容:	オンデマンドプリントプラットフォームの提供、オリジナルプリントグッズの販売及び製造、IoT等を活用した製造に関するシステム及び関連機器の開発、販売及びコンサルティング									
トリプルアイズ	5026	東M	3/4	-	347,500	134,500	-	-	いちよし	-
事業内容:	システムインテグレーションおよび独自開発のAIプラットフォームの提供									

雲上抜け銘柄(東証1部)

コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)	コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)
1663	K&Oエナジー	1480	1371.5	1450.5	2975	スター・マイカ・ホー	1378	1222.25	1333.5
3543	コメダHD	2088	2069.25	1949.5	4061	デンカ	3975	3936.25	3700.5
4064	カーバイド	1323	1315.5	1284	4704	トレンド	6030	5645	5945
6210	東洋機械	565	512.75	480	6262	ペガサス	492	478.5	410.5
7205	日野自	987	972	865	7278	エクセディ	1684	1683.75	1529
7970	信越ポリマ	1115	1041.75	976.5	8118	キング	526	510	523
8334	群馬銀	377	366.75	372	8410	セブン銀行	247	244.75	246
8418	山口FG	711	674.5	697.5	8871	ゴールドクレ	1739	1719.25	1620
9368	キムラユニティ	1302	1282.75	1195.5	9946	ミニストップ	1451	1412.5	1437.5

雲下抜け銘柄(東証1部)

コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)	コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)
1420	サンヨーH	732	760.5	742	1717	明豊ファシリ	764	863.75	780
1768	ソネック	1041	1100.5	1065	1954	日工営	2889	3119.25	2957
1967	ヤマト	693	774.5	716	2146	UTグループ	3095	3296.25	3358.5
2175	SMS	2950	3298.75	3517	2217	モロゾフ	2733	2747.5	2895
2229	カルビー	2651	2656	2992	2327	NSSOL	3210	3520	3387
2410	キャリアDC	882	1047.25	977	2432	ディーエヌエー	1751	2161	2021.5
2475	WDB	2686	2801	2873.5	2491	Vコマース	3280	3420.75	3370
2698	キャンドウ	1957	1983.25	2059.5	2753	あみやき	2833	2959	2937
2767	フィールズ	474	526.25	482.5	3079	DVx	1015	1032.75	1037.5
3085	ALサービス	2128	2281	2201	3104	富士紡HD	3800	4130	4052.5
3150	グリムス	1881	2230.75	2131	3153	八洲電機	939	976.75	967
3169	ミサワ	648	694.75	744.5	3172	ティールライフ	1261	1452.25	1355.5
3179	シュッピン	1021	1114.75	1021.5	3193	鳥貴族HD	1628	1789.5	1658.5
3196	ホットランド	1206	1323	1260.5	3198	SFP	1375	1441.75	1392
3252	地主	1694	1783.75	1714.5	3284	フージャース	659	725	665
3291	飯田GHD	2338	2761.5	2465.5	3361	トーエル	815	835.75	842
3407	旭化成	1120	1237	1122	3434	アルファCo	1062	1160.25	1094
3436	SUMCO	2053	2617	2172.5	3443	川田TECH	3825	3967.5	4270
3484	テンポイノベ	809	927.25	852.5	3538	ウイルプラスH	969	1139.75	990
3661	エムアップ	741	774.5	771.5	3763	プロシップ	1381	1419.5	1471.5
3843	FB	857	875.5	928.5	3853	アステリア	825	862	869
3923	ラクス	2175	2646.75	2340	3934	ベネフィットJ	1940	1954.75	1966
3996	サインポスト	830	904.75	1046	4183	三井化学	3020	3703.75	3086.5
4333	東邦システム	910	970.5	965.5	4337	ぴあ	3110	3282.75	3140
4392	FIG	270	284.25	270.5	4406	新日本理化	241	277.25	249.5
4471	三洋化成	5210	5610	5262.5	4543	テルモ	4107	4291.75	4212.5
4687	TDCソフト	1024	1132.75	1115	4689	ZHD	541	562.75	615.5
4801	セントラルSP	2361	2514.75	2380	4819	Dガレージ	4015	4587.5	4097.5
4929	アジュバン	1052	1113	1140.5	5440	共英製鋼	1491	1495.25	1520.5
5563	日本電工	280	322.75	281	5727	邦チタニウム	875	1057	909.5
6037	ファストロジク	745	781	799.5	6058	ベクトル	905	1062.75	1097
6101	ツガミ	1295	1663.75	1467.5	6146	ディスコ	30700	33637.5	31125
6157	日進工具	1372	1514.5	1415	6200	インソース	1708	2223.75	1977
6282	オイレスエ	1596	1652.25	1602.5	6301	コマツ	2830	2974.75	2840.5
6309	巴工業	2105	2248.75	2117	6407	CKD	2013	2341.5	2051.5
6445	ジャノメ	730	805.75	769	6506	安川電	4675	5418.75	4840
6533	オーケストラ	2497	2920.75	2563.5	6538	キャリアインデ	718	820.5	724.5
6555	MSコンサル	637	646.5	675	6571	キュービーネットHD	1610	1771	1686.5
6702	富士通	15165	18945	16780	6810	マクセル	1192	1333.5	1239.5
6817	スミダ	966	1269.5	1067.5					

雲下抜け銘柄(東証1部)

コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)	コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)
6845	アズビル	4400	4556.25	4710	6859	エスベック	1972	2113.5	1994.5
6869	シスメックス	10590	12005	10751.5	6928	エノモト	1656	1870.5	1665.5
6963	ローム	9250	10532.5	9420	6965	浜松ホトニク	5680	6530	5837.5
6981	村田製	8206	8883	8526.5	7220	武蔵精密	1668	2235.75	1727.5
7239	タチエス	1178	1370.25	1193.5	7242	KYB	2959	3520.25	3032.5
7250	太平洋工	1097	1219.5	1117.5	7309	シマノ	25065	26905	25185
7463	アドヴァンG	950	969.75	1169.5	7514	ヒマラヤ	976	1076.75	982
7595	アルゴグラフ	3190	3283	3306	7606	Uアローズ	1768	2064.75	1836.5
7732	トプコン	1241	1658	1319.5	7744	ノーリツ鋼機	2044	2502.5	2173
7752	リコー	979	1199.5	1027	7832	パンナムHD	7707	7942.25	7952.5
7860	エイベックス	1259	1585.5	1316.5	7864	フジシール	2152	2295.25	2219
7885	タカノ	647	673	661	7915	NISSHA	1421	1663.75	1526.5
7921	TAKARA & C	1777	1785	2344.5	7988	ニフコ	3335	3962.5	3409
7994	オカムラ	1213	1490.25	1230	8016	オンワードHD	287	331.75	289.5
8088	岩谷産	5460	6525	5597.5	8113	ユニチャーム	4414	4601.25	4719
8140	リョーサン	2164	2196	2181	8151	東陽テクニカ	1021	1125.5	1072
8214	AOKI HD	576	696.25	602.5	8425	みずほリース	3150	3567.5	3153.5
8708	アイザワ証G	885	1022.25	923.5	8739	スパークス G	257	271.75	269.5
8818	京阪神ビ	1301	1444.5	1742	8860	フジ住宅	634	667.75	642.5
8864	空港施設	550	615	553	8923	トーセイ	1054	1136.25	1068
9058	トランコム	7970	8535	8400	9065	山九	4180	4826.25	4475
9201	JAL	2129	2436.25	2157.5	9267	GenkyDrugS	3550	3881.25	3852.5
9416	ビジョン	940	1134.75	976.5	9422	コネクシオ	1363	1537.5	1424.5
9503	関西電力	1068	1106.75	1090	9603	H. I. S.	1850	2410.25	2067
9619	イチネンHD	1244	1280.75	1304	9622	スペース	850	910.25	878
9632	スバル興	7940	8105	8170	9715	トラコス	2832	3086	2956
9719	SCSK	1895	2141.5	1986.5	9739	NSW	2006	2266.25	2147
9788	ナック	942	950.25	967.5	9828	元気寿司	2382	2626.5	2452
9887	松屋フーズ	3500	3570	3547.5	9902	日伝	2186	2191.75	2227.5
9932	杉本商事	2132	2324	2172					

株式、債券、ファンド、上場ETF及び上場リートのご購入の際のご注意事項

当資料は、投資判断の参考となる情報提供のみを目的としており、個別の金融商品の投資勧誘を目的として作成または提供するものではありません。当資料は、作成者が信頼できると判断した情報源に基づいて作成されていますが、その情報の正確性や完全性を、または、将来の経済・市況動向等を予測・保証するものではありません。また、当資料中の見解等は今後予告なく変更される場合がありますので、投資に係る最終決定はご自身の判断でなされますようお願い申し上げます。金融商品等の手数料等及びリスクについては、当該商品等の上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書及びお客さま向け資料等に記載しておりますので、よくお読みください。

【お取引時の手数料について】(営業店でお取引の場合の手数料率、税込表示)

- 国内株式の売買取引には約定代金に対して最大1.155%の売買手数料(同手数料額が2,750円に満たない場合は2,750円)をいただきます。マルチネット取引で売買いただく場合には対面取引の基本手数料から20%割引(当該金額が2,200円に満たない場合には、一律2,200円)となります。又、外国株式の売買取引には売買金額(現地における約定代金に現地委託手数料と税金等を買いの場合は加え、売りの場合は差し引いた金額)に対して最大0.88%の委託手数料(同手数料額が2,750円に満たない場合は2,750円)をいただきます。
- 非上場債券(国債、地方債、政府保証債、社債等)を当社が相手方となり、お買付けいただく場合には、購入対価のみお支払いいただきます。
- ファンドのご購入時や運用期間中には以下の費用がかかります。＜直接費用＞購入手数料(スイッチング手数料を含む)上限3.85%、換金手数料上限1.10%、信託財産留保額上限0.50%が必要となります。マルチネット取引の場合は購入手数料(スイッチング手数料を含む)、換金手数料について対面取引手数料の20%割引となります。
＜間接費用＞運用管理費用(信託報酬)上限2.50%、(注)その他の費用・手数料(監査費用、有価証券等の売買にかかる手数料、資産を外国で保管する場合の費用、信託事務に要する諸費用等)をご負担頂きます。(注)その他費用・手数料は、運用状況等により変動する為、料率の上限等を示すことができません。
- 外国株式、外国債券、外国投資信託を売買取引する際の円貨と外貨の交換レートには、約定代金に応じて当社が決定する為替スプレッドがあります。

【リスクについて】

- <株式、上場ETF、債券のリスク>株式や上場ETFの売買取引については、株価の変動により投資元本を割り込むことがあります。債券は金利水準の変動等により価格が上下し、損失が生じるおそれがあります。外国株式、外国債券及び外貨建て資産に投資する上場ETFは、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化等により投資元本を割り込むことがあります。
- <為替リスク>外貨建て商品の場合、外貨建てでは投資元本を割り込んでいない場合でも、為替変動あるいは外貨交換の際の為替スプレッドにより、円換算ベースで投資元本を割り込み損失を被る場合があります。
- <上場リートのリスク>リートは、不動産などで運用を行う上場投資法人です。リート市場価格については、金融経済動向、不動産市況、災害(地震、火災等)等の影響を受け変動し損失が生じるおそれがあります。分配金は不動産などからの収入に応じ変動します。金融商品取引所が定める基準に抵触し上場廃止になった場合には、取引が著しく困難になる可能性があります。
- <ファンドのリスク>ファンドは、主に国内外の株式、債券、不動産投資信託証券など値動きのある有価証券等(外貨建て資産には為替リスクもあります)に投資しますので基準価額は大きく変動します。従って、投資元本が保証されているものではなく、これを割り込むことがあります。また、「毎月分配型」及び「通貨選択型」ファンドの「収益分配金に関する留意事項」及び「通貨選択型投資信託の収益イメージ」は、必ずご確認ください重要な事項となっておりますので、投資信託説明書(交付目論見書)をよくお読みください。



商号等 ひろぎん証券株式会社
加入協会 金融商品取引業者中国財務局長(金商)第20号
日本証券業協会

(帳票 J-10-002 営業統括部 2020年6月改定)

本店営業部	〒730-0031 広島市中区紙屋町1-3-8	TEL:082-245-5000	三次支店	〒728-0012 三次市十日市中2-13-26	TEL:0824-62-3121
古市営業所	〒731-0123 広島市安佐南区古市3-1-2	TEL:082-225-7010	可部支店	〒731-0221 広島市安佐北区可部3-20-21	TEL:082-815-2600
海田営業所	〒736-0046 広島県安芸郡海田町窪町5-8	TEL:082-208-5700	広島西支店	〒733-0841 広島市西区井口明神1-17-4	TEL:082-277-2700
皆実町営業所	〒734-0007 広島市南区皆実町5-13-12	TEL:082-252-8415	東広島支店	〒739-0014 東広島市西条昭和町2-7	TEL:082-422-3621
福山支店	〒720-0812 福山市霞町1-1-1	TEL:084-922-1321	廿日市支店	〒738-0024 廿日市市新宮1-9-34	TEL:0829-31-6611
岡山営業所	〒700-0826 岡山市北区磨屋町1-3	TEL:086-222-1561	岩国支店	〒740-0018 岩国市麻里布町2-7-7	TEL:0827-22-3161
府中支店	〒726-0004 府中市府川町335-1	TEL:0847-45-8500	徳山支店	〒745-0034 周南市御幸通2-15	TEL:0834-31-5350
尾道支店	〒722-0035 尾道市土堂2-7-11	TEL:0848-23-8121	防府支店	〒747-0035 防府市栄町1-5-1 1F	TEL:0835-22-2871
因島支店	〒722-2323 広島県尾道市因島土生町2017-3	TEL:0845-22-2291	宇部支店	〒755-0031 宇部市常盤町1-6-32	TEL:0836-31-1105
竹原支店	〒725-0026 竹原市中央5-5-5	TEL:0846-22-2295	萩支店	〒758-0027 萩市吉田町51-11	TEL:0838-25-2121
三原営業所	〒723-0014 三原市城町1-25-1	TEL:0848-67-6681	東京支店	〒104-0031 中央区京橋2-7-19 6F	TEL:03-6228-7251
呉支店	〒737-0045 呉市本通3-5-4	TEL:0823-21-6401	今治営業所	〒794-0022 今治市室屋町1-1-13	TEL:0898-55-8280
			松山営業所	〒790-0006 愛媛県松山市南堀端町6-5	TEL:089-909-3801

ネットセンター(インターネット取引) <https://www.hirogin-sec.co.jp>

コールセンター(コール取引) フリーアクセス:0120-506-084